

令和元年度 決算概要等報告書

- 令和元年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

商工労働部

令和元年度 決算概要等報告書（商工労働部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要	14

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 大阪産業経済リサーチセンター事業	24
(2) 立地推進事業	31
(3) 新エネルギー産業推進事業	40
(4) ライフサイエンス推進事業	48
(5) 商工振興総務企画事業	56
(6) 経営支援事業	63
(7) 新事業創造事業	70
(8) 商業振興事業	79
(9) 製造業振興事業	87
(10) 国際ビジネス交流事業	98
(11) 産業立地賃貸事業	105
(12) 制度融資事業	112
(13) 政策融資事業	119
(14) 貸金業対策事業	127
(15) 計量検定所管理運営事業	134
(16) 労政・労働福祉事業	142
(17) 雇用就労支援事業	151

(18) 労働対策事業.....	161
(19) 職業訓練事業.....	169
(20) 労働委員会事業.....	180

○事業別財務諸表（その他）

(21) 商工労働総務事業.....	188
(22) 労政管理事業.....	195

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	229,237,515,000	229,384,442,406	229,268,083,043	0	116,359,363
中小企業振興資金 特別会計	3,248,980,000	5,698,155,126	5,164,054,645	7,310,279	526,790,202

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
商工労働貸付金 元利収入	224,930,777,539	中小企業向け融資資金貸付金償還金 2,247億7,400万円
繰越金 (中小企業特会)	2,056,372,390	前年度繰越金
中小企業振興資金 貸付金元利収入 (中小企業特会)	2,015,918,581	小規模事業者等設備貸与資金貸付金償還金 16億8,353万余円 中小企業高度化資金貸付金償還金 3億3,147万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
中小企業振興資金 貸付金元利収入 (中小企業特会)	7,310,279	中小企業設備近代化資金貸付金償還金で、債務者の所在不明等によるもの。

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	116,299,963	企業立地促進補助金返還金で、事業者の経営不振により滞納されているもの 過年度分 6,303万余円 商業振興補助金返還金で、事業者の経営不振により滞納されているもの 過年度分 4,086万余円 中小企業経営革新支援事業費補助金返還金で、事業者が返還に応じないことにより滞納されているもの 過年度分 730万余円
中小企業振興資金 貸付金元利収入 (中小企業特会)	523,526,103	中小企業高度化資金貸付金償還金で、貸付先事業者の経営不振等により滞納されているもの 過年度分 4億7,502万余円 中小企業設備近代化資金貸付金償還金で、貸付先事業者の経営不振等により滞納されているもの 過年度分 4,850万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	242,212,966,000	241,758,193,932	13,703,950	441,068,118
中小企業振興資金 特別会計	3,248,980,000	3,104,835,251	0	144,144,749

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
商 工 振 興 費	10,091,000	新型コロナウイルス感染症の影響に起因する事業遅延のため (海外トッププロモーション事業費等 1,009万余円)
職 業 訓 練 費	3,612,950	新型コロナウイルス感染症の影響に起因する事業遅延のため (高等職業技術専門校施設整備費 361万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
商 工 業 振 興 費	156,693,772	企業立地促進補助金等が見込みを下回ったため
職 業 訓 練 費	177,669,154	離職者等再就職訓練事業費委託料等が見込みを下回ったため
諸 費 (中 小 企 業 特 会)	144,144,749	独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金等が見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	84	105	▲ 20	I 流動負債	12,732	6,850	5,882
現金預金	—	—	—	地方債	12,310	6,429	5,882
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	116	116	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	386	382	4
その他未収金	116	116	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 110	▲ 90	▲ 20	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	35	39	▲ 4
短期貸付金	78	78	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20,087	28,696	▲ 8,609
その他流動資産	—	—	—	地方債	15,906	24,275	▲ 8,370
II 固定資産	71,580	72,599	▲ 1,019	長期借入金	—	—	—
事業用資産	24,221	24,692	▲ 472	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	24,196	24,668	▲ 472	その他長期借入金	—	—	—
土地	15,166	15,251	▲ 85	退職手当引当金	4,179	4,383	▲ 204
建物	8,851	9,213	▲ 362	その他引当金	—	—	—
工作物	179	203	▲ 25	リース債務	3	38	▲ 35
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	32,819	35,546	▲ 2,727
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	38,845	37,158	1,688
無形固定資産	25	25	—	(うち当期純資産増減額)	1,688	8,072	▲ 6,384
地上権	—	—	—				
特許権等	25	25	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	155	164	▲ 9				
図書	—	—	—				
リース資産	38	77	▲ 39				
ソフトウェア	0	1	▲ 0				
建設仮勘定	9	—	9				
投資その他の資産	47,157	47,665	▲ 508				
出資金	45,725	46,158	▲ 434				
法人等出資金	45,725	46,158	▲ 434				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,404	1,483	▲ 78				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	26	24	2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	26	24	2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	—	2				
資産の部合計	71,664	72,703	▲ 1,039	純資産の部合計	38,845	37,158	1,688
				負債及び純資産の部合計	71,664	72,703	▲ 1,039

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,885	4,081	▲ 195
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	139	151	▲ 12
国庫支出金(行政費用充当)	2,504	2,477	27
財産収入	508	676	▲ 168
寄附金	2	3	▲ 1
繰入金	96	116	▲ 20
特別会計繰入金	96	116	▲ 20
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	636	658	▲ 21
2 行政費用	17,329	17,321	8
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,746	4,837	▲ 91
物件費	2,413	2,225	187
維持補修費	76	108	▲ 31
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8,970	9,140	▲ 170
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	43	25	17
減価償却費	541	516	25
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	20	20	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	386	371	15
退職手当引当金繰入額	135	79	56
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13,444	▲ 13,241	▲ 204

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	22	24	▲ 2
受取利息及び配当金	22	24	▲ 2
2 金融費用	110	184	▲ 74
地方債利息・手数料	110	184	▲ 74
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 88	▲ 160	72
通常収支差額	▲ 13,532	▲ 13,401	▲ 131
特別収支の部			
1 特別収入	0	8	▲ 7
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	0	8	▲ 8
2 特別費用	37	384	▲ 347
固定資産売却損	16	49	▲ 33
固定資産除却損	11	4	7
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	11	▲ 11
その他特別費用	11	321	▲ 310
特別収支差額	▲ 37	▲ 376	340
当期収支差額	▲ 13,569	▲ 13,777	208
一般財源等配分調整額	12,844	12,559	285
再計	▲ 725	▲ 1,219	494

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,885	4,043	▲ 157
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	139	151	▲ 12
国庫支出金(行政支出充当)	2,504	2,477	27
財産収入	508	676	▲ 168
寄附金	2	3	▲ 1
繰入金	96	116	▲ 20
特別会計繰入金	96	116	▲ 20
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	636	620	17
行政支出	16,969	17,062	▲ 93
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5,467	5,564	▲ 97
物件費	2,413	2,225	187
維持補修費	76	108	▲ 31
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8,970	9,140	▲ 170
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	43	25	17
金融収入	22	24	▲ 2
受取利息及び配当金	22	24	▲ 2
金融支出	110	184	▲ 74
地方債利息・手数料	110	184	▲ 74
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13,171	▲ 13,179	8

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	225,361	244,814	▲ 19,454
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	428	768	▲ 339
基金繰入金(取崩額)	1	645	▲ 643
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	645	▲ 643
貸付金元金回収収入	224,931	243,402	▲ 18,471
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	224,995	244,156	▲ 19,161
公共施設等整備支出	128	829	▲ 701
基金積立金	2	3	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	3	▲ 1
出資金	10	—	10
貸付金	224,853	243,324	▲ 18,471
保証金等支出	2	—	2
投資活動収支差額	366	658	▲ 293
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,805	▲ 12,521	▲ 284
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	39	38	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	39	38	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 39	▲ 38	▲ 1
収支差額合計	▲ 12,844	▲ 12,559	▲ 285
一般財源等配分調整額	12,844	12,559	285
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	72,804	▲ 194,398	21,180	137,572	—	—	37,158
当期変動額	—	▲ 13,569	2,413	12,844	—	—	1,688
当期末残高	72,804	▲ 207,967	23,592	150,416	—	—	38,845

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				37,158	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	450				地方債の償還等により +913 賃貸事業用土地の売却 -444
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,019				地方債の償還等により +1,575 大阪技術研への出資金の減 -443
小 計	1,469		1,469		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	239				退職手当引当金の減 +204
小 計	239		239		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		20			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		21	▲ 21		
I～IIIの増減合計	1,709	21	1,688		
当期末純資産残高				38,845	

固定資産附属明細表 (一般会計)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	35,029	528	580	34,976	10,781	469	24,196
土地	15,251	432	517	15,166	—	—	15,166
建物	19,147	95	58	19,184	10,333	446	8,851
工作物	631	0	4	627	448	23	179
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,238	24	57	1,205	1,050	33	155
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	306	—	—	306	267	39	38
ソフトウェア	1	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	—	104	95	9	—	—	9
合 計	36,573	656	733	36,496	12,098	541	24,398

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	25	—	—	—	25
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	25	—	—	—	25
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	25	—	—	—	25

基金附属明細表

【一般会計・商工労働部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	24	2	1	26	—	26
障害者雇用促進基金	24	2	1	26	—	26
合 計	24	2	1	26	—	26

法人等出資金明細表

【一般会計・商工労働部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪産業技術研究所	9,626	—	
	(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000	—	
	(公財) 大阪コミュニティ財団	25	—	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20	—	
	(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20	—	
	その他	57	—	
	小 計	45,266	—	
有価証券	大阪府中小企業投資育成(株)	300	—	
	(株) ダイキンサンライズ摂津	88	—	
	(株) かんでんエルハート	49	—	
	パナソニック交野(株)	22	—	
	小 計	459	—	
合 計		45,725	—	

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・商工労働部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	1,483

引当金明細表

【一般会計・商工労働部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	90	20	—	0	110
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	382	386	382	—	386
退職手当引当金	4,383	377	339	242	4,179

※注 不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、
要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・商工労働部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和2年度中小企業向け融資損失補償	令和2年度 ～ 令和32年度	55億83百万円
令和2年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	令和2年度 ～ 令和13年度	2億円

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	2	0
	建物	1	0

百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費	令和2年度 ～ 令和3年度	14億22百万円
令和元年度企業立地促進補助金	令和2年度 ～ 令和8年度	3億65百万円
平成30年度企業立地促進補助金	令和2年度 ～ 令和7年度	2億44百万円
平成29年度企業立地促進補助金	令和2年度 ～ 令和6年度	94百万円
平成28年度企業立地促進補助金	令和2年度 ～ 令和5年度	81百万円
平成27年度企業立地促進補助金	令和2年度 ～ 令和4年度	30百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①商工労働部の概要

商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しています。また、高齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人大阪産業局に関する出資金については、令和元年度より商工振興総務企画事業から商工労働総務事業に引き継ぎました。

商工労働部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 商工労働部では、商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しているほか、高齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施している。
- ・ 資産については、大阪信用保証協会への出捐金や地方独立行政法人大阪産業技術研究所への現物出資などの「投資その他の資産」が471億57百万円で、資産総額の65.8%を占めている。また、泉佐野市丘陵部や産業立地賃貸事業関係（テクノステージ和泉及び津田サイエンスヒルズ）の土地などの「事業用資産」が242億21百万円（同33.8%）となっている。
- ・ 負債については、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の整備や大阪信用保証協会への出捐、財団法人大阪府産業基盤整備協会の解散などに伴い発行している「地方債」の年度末残高が282億16百万円で、負債総額の86.0%を占めている。その他、「退職手当引当金」が41億79百万円（同12.7%）となっている。
- ・ 資産総額から負債総額を差引いた純資産額は388億45百万円となり、純資産比率は54.2%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「法人等出資金」が4億34百万円減少しているが、これは地方独立行政法人大阪産業技術研究所への現物出資のうち、不要な土地が返納されたことなどによる。また、事業用資産の減価償却などにより、「建物」が3億62百万円減少した。
- ・ 「地方債」については借換えによる発行以外に新たな発行はなく、償還により前年度に比べ24億88百万円減少した。
- ・ 「純資産」については前年度より16億88百万円増加し、純資産比率についても前年度より3.1ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入については、離職者等再就職訓練事業委託金などの「国庫支出金（行政費用充当）」が25億4百万円と、収入全体の64.5%を占めている。続いて、各種融資制度損失補償返還金（4億98百万円）などの「その他行政収入」が6億36百万円（同16.4%）、府有財産貸付料（1億63百万円）などの「財産収入」が5億8百万円（同13.1%）となっている。
- ・ 行政費用については、「負担金・補助金・交付金等」が89億70百万円で、費用全体の51.8%を占めている。続いて、「給与関係費」が47億46百万円（同27.4%）、「物件費」が24億13百万円（同13.9%）となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、離職者等再就職訓練事業委託費が増加したことなどにより、前年度より「物件費」が1億87百万円増加した。また、あいりん地域労働対策事業補助金の実績が減少したことなどにより、「負担金・補助金・交付金等」が1億70百万円減少した。その他、府有財産貸付料の実績が減少したことなどにより「財産収入」が1億68百万円減少した。
- ・ 「特別収支の部」は、前年度にあった府有財産の減損損失が、令和元年度にはなかったため、差としては3億40百万円増加となっている。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,172	4,381	▲ 208	I 流動負債	144	220	▲ 76
現金預金	2,059	2,056	3	地方債	144	220	▲ 76
歳計現金等	2,059	2,056	3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	527	533	▲ 6	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	527	533	▲ 6	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 456	▲ 463	7	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2,099	2,397	▲ 297	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 57	▲ 142	86	II 固定負債	5,837	5,713	125
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,837	5,713	125
II 固定資産	5,529	5,647	▲ 118	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	5,981	5,933	48
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	3,720	4,095	▲ 375
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 375	▲ 467	92
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5,529	5,647	▲ 118				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	6,894	6,936	▲ 42				
貸倒引当金	▲ 1,365	▲ 1,289	▲ 76				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,702	10,028	▲ 327	純資産の部合計	3,720	4,095	▲ 375
				負債及び純資産の部合計	9,702	10,028	▲ 327

行政コスト計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	21	37	▲ 16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	37	▲ 16
2 行政費用	331	401	▲ 70
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	12	12	▲ 1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	329	403	▲ 74
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	2	▲ 2
貸倒引当金繰入額	▲ 10	▲ 16	6
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 310	▲ 364	54

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	11	12	▲ 0
地方債利息・手数料	11	12	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 11	▲ 12	0
通常収支差額	▲ 321	▲ 376	54
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 321	▲ 376	54
一般会計からの繰入金	43	25	17
一般会計への繰出金	96	116	▲ 20
再計	▲ 375	▲ 467	92

会 計 : 中小企業振興資金特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	18	37	▲ 19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	37	▲ 19
行政支出	341	415	▲ 74
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	12	12	▲ 1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	329	403	▲ 74
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	11	12	▲ 0
地方債利息・手数料	11	12	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 334	▲ 390	56

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,000	1,587	414
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2,000	1,587	414
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,658	1,600	58
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,658	1,600	58
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	342	▲ 13	355
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	8	▲ 403	411
III 財務活動			
財務活動収入	1,047	1,000	47
地方債	1,047	1,000	47
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	998	640	358
地方債償還金	998	640	358
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	48	360	▲ 311
収支差額合計	56	▲ 44	100
一般会計からの繰入金	43	25	17
一般会計への繰出金	96	116	▲ 20
前年度からの繰越金	2,056	2,191	▲ 135
形式収支	2,059	2,056	3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,059	2,056	3

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,823	▲ 4,315	—	—	79,272	72,685	4,095
当期変動額	—	▲ 321	—	—	43	96	▲ 375
当期末残高	1,823	▲ 4,637	—	—	79,315	72,781	3,720

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,095	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		167			中小企業高度化資金等長期貸付金の減 -42 貸倒引当金の増 -76 地方債の発行等により -48
小 計		167	▲ 167		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		208			小規模企業者等設備貸与事業資金等短期 貸付金の減 -297
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		208	▲ 208		
I～IIIの増減合計		375	▲ 375		
当期末純資産残高				3,720	

固定資産附属明細表 (中小企業振興資金特別会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	0	0	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0	0	—

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

貸付金明細表

【中小企業振興資金特別会計】

(単位：百万円)

貸付先	金額
(公財)大阪産業局	5,495
中小企業など	3,499
合計	8,993

引当金明細表

【中小企業振興資金特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	463	0	7	—	456
貸倒引当金	1,431	—	—	10	1,422
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

※注 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

会 計：中小企業振興資金特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【中小企業振興資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 321
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	0
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 3
未収金の増加(減少)	▲ 3
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	0
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	▲ 10
貸倒引当金繰入額	▲ 10
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 334

注記（中小企業振興資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

商工労働部財務の概要【中小企業振興資金特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 中小企業振興資金特別会計では、小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施している。資産については、「短期貸付金」及び「長期貸付金」を併せて89億93百万円となっているが、これに対して、回収不能（貸倒）に備えるための「貸倒引当金」14億22百万円を計上しており、実質的な貸付金の資産価値は75億71百万円で、資産総額の78.0%を占めている。
- ・ 負債については、中小企業高度化資金貸付金などの財源確保のために発行している「地方債」の年度末残高は59億81百万円で、負債の全額を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差引いた純資産額については37億20百万円となり、純資産比率については38.3%となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、貸付金が短期及び長期を併せて前年度より3億40百万円減少しているが、これは小規模企業者等設備貸与資金などの新規貸付が16億58百万円であったのに対し、小規模企業者等設備貸与資金貸付金及び中小企業高度化資金貸付金などの償還が19億98百万円だったことによる。
- ・ 「地方債」については、新規発行が10億47百万円であったのに対し、既発行債権の償還が9億98百万円だったことにより48百万円増加した。
- ・ 「純資産」については、前年度より3億75百万円減少し、純資産比率については前年度より2.5ポイント低下した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収入については、中小企業高度化資金貸付金にかかる利子収入などの「その他行政収入」が21百万円で、収入の全額を占めている。
- ・ 行政費用については、国に対する小規模企業者等設備導入資金償還金などが3億29百万円で、費用全体の99.4%を占めている。
- ・ 「当期収支差額」は▲3億21百万円となり、小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金などに対する一般会計からの繰入金43百万円と、中小企業高度化資金貸付金の貸付先からの償還などに伴う一般会計への繰出金96百万円を加えた「再計」は▲3億75百万円となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、行政収入のうち「その他行政収入」が前年度より16百万円減少しているが、行政費用のうち「負担金・補助金・交付金等」が前年度より74百万円減少したことなどにより、「当期収支差額」が前年度より54百万円増加した。この「負担金・補助金・交付金等」の減少は、小規模事業者等設備導入資金助成法の廃止（平成27年3月31日）に伴い、国からの借入金について政令により一部を国へ償還したことによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)大阪産業経済リサーチセンター事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,022,000	0	0	0	11,022,000
決 算 額	8,776,979	0	0	0	8,776,979

事業の成果

■施策目標

大阪の産業・経済・雇用の発展と中小企業の振興を図るために経済・経営に関する各種の調査を実施し、これらの調査研究の成果を広く普及するとともに、府施策に反映させることを通じて、中小企業等を支援する。

- (1) 調査研究の実施
- (2) 調査研究成果の普及等
- (3) 調査研究成果の施策への反映や効果の検証等への活用等

■施策成果

大阪産業経済リサーチセンターにおいて、大阪の産業・経済や企業経営等に関する調査・分析を行い、調査研究成果の普及等を実施した。

- (1) 調査研究報告書等の発行
 - ・「なにわの経済データ 統計でみる大阪経済の現状」 1,700部
 - ・政策立案支援調査報告書「アジア新興国の経営環境に適応する中小企業」ほか5種 計2,160部
 - ・「おおさか経済の動き」 年5回発行 計2,450部
- (2) 大阪府・大阪市経済動向報告会の開催
 - ・年4回開催 参加者数 285人
- (3) 政策立案支援の実施
 - ・政策立案支援調査実施本数 6本
- (4) 部内各課および一部の部外からの照会・相談対応、委員・講師派遣 計67件

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調査研究報告書等発行部数			
・なにわの経済データ	1,700部	1,700部	1,700部
・政策立案支援調査	3,320部	1,920部	2,160部
・おおさか経済の動き	2,950部	2,700部	2,450部
経済動向報告会参加者数	245人	270人	285人
政策立案支援調査	10本	5本	6本
庁内支援対応件数	61件	60件	67件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業経済調査事業費	11,022,000	8,776,979	大阪の産業・経済・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析の実施に要する経費 ・調査推進にかかる費用 ・経済動向調査費 ・政策立案支援調査費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	10	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	10	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	138	134	4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	138	134	4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	149	145	5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 149	▲ 145	▲ 5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	12	▲ 16
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 149	▲ 145	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	157	137	20
税連動費用	—	—	—
給与関係費	126	120	6
物件費	4	7	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	10	1
退職手当引当金繰入額	15	▲ 1	16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 157	▲ 137	▲ 20

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 157	▲ 137	▲ 20
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 157	▲ 137	▲ 20
一般財源等配分調整額	153	149	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	12	▲ 16

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	153	149	4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	148	142	6
物件費	4	7	▲2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲153	▲149	▲4

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲153	▲149	▲4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲153	▲149	▲4
一般財源等配分調整額	153	149	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 186	▲ 1,309	—	1,350	—	—	▲ 145
当期変動額	—	▲ 157	—	153	—	—	▲ 5
当期末残高	▲ 186	▲ 1,466	—	1,502	—	—	▲ 149

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 145	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		5	▲ 5		
当期末純資産残高				▲ 149	

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

注記（事業別財務諸表：大阪産業経済リサーチセンター事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っています。

(2)立地推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施している。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,104,474,000	0	0	78,750,000	1,025,724,000
決 算 額	1,058,595,818	0	0	78,750,000	979,845,818

事業の成果

■施策目標

大阪産業の高度化・活性化を目的として、大阪の魅力を府内外に広くアピールし、ものづくり中小企業等による工場・研究所や外資系企業等の立地を促進する。

■施策成果

1 企業立地促進補助金の新規交付決定件数は、令和元年度は **26** 件であった。

◎企業立地促進補助金の新規交付決定件数（交付決定額）

施 策 名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
企 業 立 地	府 内 投 資 促 進 補 助 金	8 件（1 億 4,378 万円）	16 件（3 億 5,116 万円）	26 件（4 億 647 万円）
促 進 補 助 金	外 資 系 企 業 等 進 出 促 進 補 助 金	1 件（ 2,000 万円）	1 件（ 2,000 万円）	0 件（ 0 万円）
合 計		9 件（1 億 6,378 万円）	17 件（3 億 7,116 万円）	26 件（4 億 647 万円）

※先端産業補助金は平成 24 年度をもって廃止したが、長期分割交付の制度であったため、未だ全額を交付するに至っていない事業が存在し、令和 3 年度まで毎年度補助金を交付することとなる。

2 外資系企業等について、令和元年度には 35 件の立地を支援した。

◎外資系企業及び外国公的機関の誘致実績

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
<p style="text-align: center;">42 件</p> <p>(内訳) 主な国・地域別件数</p> <p>① 中国 25 件 ②韓国 6 件 ③台湾 3 件</p>	<p style="text-align: center;">42 件</p> <p>(内訳) 主な国・地域別件数</p> <p>① 中国 21 件 ②韓国 7 件 ③シンガポール 3 件</p>	<p style="text-align: center;">35 件</p> <p>(内訳) 主な国・地域別件数</p> <p>① 中国 17 件 ②韓国 5 件 ③米国 3 件</p>

3 産業立地促進融資資金貸付金は、平成 23 年度に新規貸付を終了している。その後は、多様な企業のニーズに応えるため、金融機関が主体となつて行う金融機関提案型制度融資にシフトした。

◎産業立地促進融資資金貸付金の貸付件数（残高）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
貸付件数（残高）	12 件（11 億 2,309 万円）	9 件（5 億 328 万円）	8 件（2 億 3,699 万円）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 企業立地促進補助金	1,004,037,000	961,606,000	大阪産業の高度化・活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助するための経費
2 大阪外国企業誘致センター運営 分担金	7,600,000	6,826,739	オール大阪の体制で外国企業誘致に取り組むため、大阪府・大阪市・大阪商工会議所の三者で設置した「大阪外国企業誘致センター (O-BIC)」を通じ、外国企業への情報提供、各種サービスの提供等のきめ細かなサポート及びプロモーション活動を実施するための経費
3 産業立地促進融資資金貸付金	78,750,000	78,750,000	大阪の産業拠点等における、新たな工場等の立地に際し、必要な資金を金融機関の協力を得て融資するための経費 なお、新規貸付は平成 23 年度に終了しており、貸付残高に対する金融機関への預託金を執行

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	9	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	63	63	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	9	▲ 2
その他未収金	63	63	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 63	▲ 63	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	97	121	▲ 23
その他流動資産	—	—	—	地方債	21	21	—
II 固定資産	1,656	1,656	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,656	1,656	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,656	1,656	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,656	1,656	—	退職手当引当金	76	100	▲ 23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	104	129	▲ 25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,552	1,527	25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	25	30	▲ 5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,656	1,656	—	純資産の部合計	1,552	1,527	25
				負債及び純資産の部合計	1,656	1,656	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	1,041	1,144	▲ 103
税連動費用	—	—	—
給与関係費	74	94	▲ 20
物件費	8	20	▲ 12
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	970	1,040	▲ 71
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	9	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 17	▲ 19	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,041	▲ 1,144	103

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 1,041	▲ 1,144	103
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,041	▲ 1,144	103
一般財源等配分調整額	1,067	1,173	▲ 107
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	25	29	▲ 4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	1,067	1,173	▲ 106
税連動支出	—	—	—
給与関係費	89	113	▲ 24
物件費	8	20	▲ 12
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	970	1,040	▲ 71
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,067	▲ 1,173	107

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	79	216	▲ 137
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	79	216	▲ 137
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	79	216	▲ 137
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	79	216	▲ 137
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,067	▲ 1,173	107
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,067	▲ 1,173	107
一般財源等配分調整額	1,067	1,173	▲ 107
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	13,355	▲ 24,406	▲ 11,530	24,108	—	—	1,527
当期変動額	—	▲ 1,041	—	1,067	—	—	25
当期末残高	13,355	▲ 25,448	▲ 11,530	25,174	—	—	1,552

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,527	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I ~ IIIの増減合計	25		25		
当期末純資産残高				1,552	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

固定資産附属明細表 (立地推進事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,656	—	—	1,656	—	—	1,656
土地	1,656	—	—	1,656	—	—	1,656
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,656	—	—	1,656	—	—	1,656

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：立地推進事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費	令和2年度 ～ 令和3年度	14億22百万円
令和元年度企業立地促進補助金	令和2年度 ～ 令和8年度	3億65百万円
平成30年度企業立地促進補助金	令和2年度 ～ 令和7年度	2億44百万円
平成29年度企業立地促進補助金	令和2年度 ～ 令和6年度	94百万円
平成28年度企業立地促進補助金	令和2年度 ～ 令和5年度	81百万円
平成27年度企業立地促進補助金	令和2年度 ～ 令和4年度	30百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

(3)新エネルギー産業推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

蓄電池、水素・燃料電池などのスマートエネルギー分野の市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	50,035,024	0	0	30,000	50,005,024
決 算 額	39,216,360	0	0	18,000	39,198,360

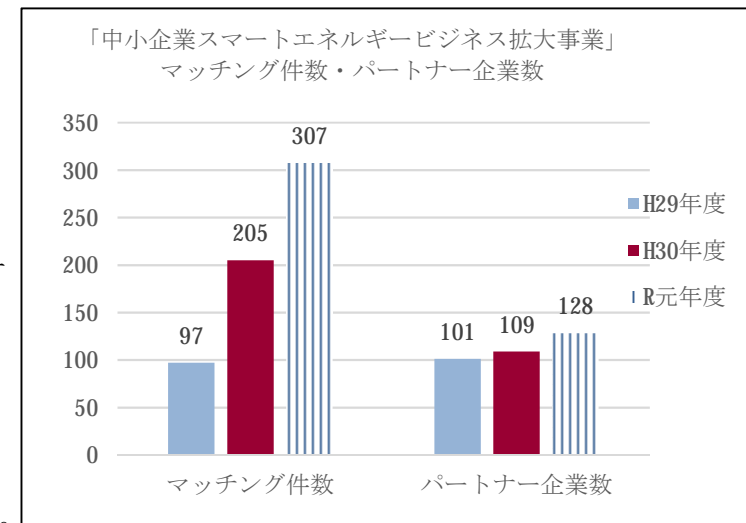
事業の成果

■施策目標

- 1 バッテリー戦略推進センター(BSPC)が中心となって、蓄電池や水素・燃料電池等の新ビジネスの創出や関連産業の集積を促進する。
- 2 スマートエネルギー分野における中小企業の参入及び技術開発を促進することとし、大手・中堅企業との80件以上のマッチングを支援する。
- 3 実証プロジェクト等の支援や水素の需要拡大、水素ステーション整備などを通じ、新ビジネス創出を図る。

■施策成果

- 1 バッテリー戦略推進センターにおいて、大阪がポテンシャルを有する蓄電池分野や、成長が見込まれる水素・燃料電池分野のプロジェクト・ビジネス創出等の相談やコーディネートを実施した。
- 2 「中小企業スマートエネルギービジネス拡大事業」については、大手・中堅企業で構成する「大阪スマートエネルギーパートナーズ」(平成23年10月設置、128社)と、自社技術の活用や新規参入をめざす中小企業で構成する「おおさかスマエネインダストリーネットワーク」(平成30年12月設置、163社)を活用して、企業間ビジネスマッチング307件をコーディネートし、府内企業のビジネス拡大支援に取組んだ。
- 3 蓄電池、燃料電池等の関連産業や第四次産業革命関連産業における事業化を促進するため、新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金により府内企業5社の電池関連分野の新たな製品の開発、府内企業2社のAI・IoT等の関連技術の実証実験に対し、必要な経費の一部を助成した。
- 4 「H₂Osakaビジョン」に基づく産学官プラットフォーム「H₂Osakaビジョン推進会議」を運営し、新たな水素利活用機器導入の検討や業務用燃料電池の実証事業等を実施した。
また、大阪府水素ショーケース推進事業補助金により、燃料電池フォークリフトの導入に対し、必要な経費の一部を助成した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 バッテリー戦略推進センター事業費	12,801,000	10,077,373	「バッテリー戦略推進センター」が中心となって、新エネルギー関連産業の国際競争力強化に向け、蓄電池及び水素・燃料電池関連の新たなビジネス創出支援・実証プロジェクト支援等を実施するための経費
2 中小企業スマートエネルギービジネス 拡大事業費	2,440,000	1,418,545	蓄電池や水素・燃料電池等の分野の大手・中堅企業で構成する「大阪スマートエネルギーパートナーズ (SEP)」を運営し、専門アドバイザーによる中小企業との技術マッチング支援や、オープンイノベーションのコーディネート等を実施するための経費、同分野への参入を考える中小企業を対象とした技術提案力向上のための講座等を開催するための経費
3 新エネルギー産業電池関連創出事業費	23,207,000	20,419,928	蓄電池、燃料電池等の関連産業分野や第四次産業革命関連産業における事業化を促進するため、府内企業による電池関連分野の新たな製品の開発、府内外企業の府内での第四次産業革命関連技術等の実証実験に対し、その必要な経費の一部を助成するための経費 ※翌年度繰越額 1,500,000円
4 水素関連ビジネス創出基盤形成事業費	5,281,000	4,820,268	成長が見込まれる水素関連事業の取組の方向性を示した H₂Osaka ビジョンに基づき、水素関連ビジネスの創出・拡大を図るため、産学官のプラットフォーム「 H₂Osaka ビジョン推進会議」を運営するとともに、中小企業の参入支援等を実施するための経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	16	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	16	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	146	168	▲ 22
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	57	59	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	52	52	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	52	52	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	52	52	—	退職手当引当金	146	168	▲ 22
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	161	184	▲ 23
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 103	▲ 125	21
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	21	▲ 13	34
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6	7	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	57	59	▲ 1	純資産の部合計	▲ 103	▲ 125	21
				負債及び純資産の部合計	57	59	▲ 1

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	13	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	13	13	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	203	266	▲ 63
税連動費用	—	—	—
給与関係費	163	188	▲ 25
物件費	7	8	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	21	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	7	▲ 6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	16	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 9	26	▲ 35
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 190	▲ 253	63

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 190	▲ 253	63
特別収支の部			
1 特別収入	—	8	▲ 8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	8	▲ 8
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	8	▲ 8
当期収支差額	▲ 190	▲ 245	56
一般財源等配分調整額	211	232	▲ 21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	21	▲ 13	34

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	13	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	13	13	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	224	246	▲ 21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	191	217	▲ 25
物件費	7	8	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	21	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 211	▲ 232	21

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 211	▲ 232	21
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 211	▲ 232	21
一般財源等配分調整額	211	232	▲ 21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 161	▲ 1,907	266	1,677	—	—	▲ 125
当期変動額	—	▲ 190	—	211	—	—	21
当期末残高	▲ 161	▲ 2,097	266	1,888	—	—	▲ 103

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 125	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	22				
小 計	22		22		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	23	1	21		
当期末純資産残高				▲ 103	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
 事業名：新エネルギー産業推進事業

固定資産附属明細表 (新エネルギー産業推進事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	52	—	—	52	—	—	52
土地	52	—	—	52	—	—	52
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	59	—	51	8	2	1	6
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	110	—	51	59	2	1	57

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：新エネルギー産業推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

蓄電池、水素・燃料電池などのスマートエネルギー分野の市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の都心部に位置する府有地（大阪市城東区森之宮1丁目）を、水素ステーション及び情報発信拠点施設の設置・運営を用途として、公募により選定した民間事業者に平成27年度から貸し付けています（20年間）。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

(4)ライフサイエンス推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

「大阪の成長戦略」において重点化を図る分野に位置付けられている、健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成をめざし、府内の産学官が一体となり、ライフサイエンス産業の集積及び環境整備に向けた取組みを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	96,228,000	0	0	0	96,228,000
決 算 額	89,655,905	0	0	0	89,655,905

事業の成果

■施策目標

- 1 大阪のライフサイエンス産業振興にかかるヘッドクォーター機能の発揮
- 2 再生医療のヒトへの応用から実用化、グローバル展開まで一貫して産業化を推進する未来医療国際拠点の形成
- 3 北大阪健康医療都市（健都）における、健康・医療関連企業等の集積による医療クラスターの形成
- 4 健康・医療関連産業への中小企業等の参入促進
- 5 「国際戦略総合特区」及び「国家戦略特区」の一体的な活用による革新的な医薬品等の迅速な実用化の後押し

■施策成果

- 1 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成をめざし、府内の産学官が一体となり推進
- 2 再生医療をベースとした未来医療の実用化・産業化等を推進する国際拠点の形成に向けた取組の実施
 - (1) 民間事業者とともに出捐し、拠点をオーガナイズする（一財）未来医療推進機構を設立
 - (2) 大阪市・優先交渉権者・機構・大阪府の四者にて、「中之島4丁目用地における未来医療国際拠点整備・運営事業に関する基本合意書」を締結
- 3 健都における医療クラスター形成に向けた取組の実施
 - (1) 「健都クラスター推進協議会」において、健都内外をつなぐ連携体制や、国立健康・栄養研究所（健栄研）の移転先となるアライアンス棟の公募に係る諸条件等の協議・検討を実施（これらの協議・検討を踏まえ、吹田市においてアライアンス棟の整備・運営事業者を公募・選定）
- 4 健康・医療分野への中小企業等の参入促進に向けた環境整備
 - (1) 医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の体制確立に向けた取組の実施
 - (2) 健康関連企業と大学・研究機関等とのマッチングから実用化までを一貫して支援するプラットフォーム「HBNet」の試行運用
- 5 特区の推進
 - (1) 国際戦略総合特区 …… 平成23年12月に区域の指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」において、大阪におけるライフサイエンス分野については、令和2年3月までに計41案件の計画認定を受けた。
 - (2) 国 家 戦 略 特 区 …… 平成26年5月に区域の指定を受けた「関西圏国家戦略特区」において、大阪におけるライフサイエンス分野については、令和2年3月までに計7事業の計画認定を受けた。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪ライフサイエンス推進事業費	13,093,000	12,912,627	健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成に向け、府内産学官が丸となったヘッドクォーター体制による戦略的な取組みを進めるための経費
2 未来医療国際拠点形成推進事業費	10,000,000	10,000,000	中之島4丁目において、再生医療をベースに未来医療の産業化及びその提供による国際貢献を推進する国際拠点の形成に向け、民間事業者とともに出捐し、拠点全体をオーガナイズする（一財）未来医療推進機構を設立するための経費
3 北大阪健康医療都市形成推進事業費	879,000	658,820	国立循環器病研究センターの健都への移転を契機に、当該地とその周辺を医療クラスターとすることをめざし、必要な取組等を関係機関が一体になって行うための実務者による協議会の運営及び広報活動を実施するための経費
4 健康産業創出支援事業費	11,055,000	11,042,300	健都への移転方針が決定した国立健康・栄養研究所との連携も図りながら、健康産業の新たな創出・拡大をめざすため、企業ニーズと大学等の研究成果を結び付け実用化までを支援するプラットフォーム「HBNet」を構築するための経費
5 医薬品医療機器総合機構関西支部体制確立事業費	17,500,000	17,500,000	医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の利用を促進し、大阪・関西の大学・研究機関、企業が最大限活用できるよう支援体制をPMDAにおいて確立させるために、利用料を負担軽減するための経費
6 彩都バイオベンチャー設備費補助金	7,053,000	2,527,500	彩都のバイオインキュベーション施設への入居インセンティブを高め、ライフサイエンス関連ベンチャーの集積を促進するため、彩都のバイオインキュベーション施設に入居するライフサイエンス関連ベンチャー等に対し、研究開発を行う際に必要となる設備導入に要する費用を助成するための経費

7 彩都バイオイノベーションセンター 運営事業費補助金	23,667,000	23,666,440	彩都のバイオインキュベーション施設「彩都バイオイノベーションセンター」を有効に機能させ、ライフサイエンス関連ベンチャーの更なる育成・集積の促進を図るのに必要な費用を運営事業者に助成するための経費
--------------------------------	------------	------------	---

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	2	-	I 流動負債	15	14	1
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	3	3	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	15	14	1
その他未収金	3	3	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 2	▲ 2	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	161	149	12
その他流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
II 固定資産	1,030	1,020	10	長期借入金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	161	149	12
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	176	163	13
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	855	858	▲ 3
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	▲ 3	6	▲ 9
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	1,030	1,020	10				
出資金	1,030	1,020	10				
法人等出資金	1,030	1,020	10				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,032	1,022	10	純資産の部合計	855	858	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	1,032	1,022	10

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	285	250	35
税連動費用	—	—	—
給与関係費	165	153	13
物件費	33	27	5
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	46	50	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	14	1
退職手当引当金繰入額	25	5	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 285	▲ 250	▲ 35

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	4	0	4
受取利息及び配当金	4	0	4
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	4	0	4
通常収支差額	▲ 280	▲ 250	▲ 31
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 280	▲ 250	▲ 31
一般財源等配分調整額	277	255	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	6	▲ 9

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	272	255	16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	192	178	14
物件費	33	27	5
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	46	50	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	4	0	4
受取利息及び配当金	4	0	4
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 267	▲ 255	▲ 12

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	10	—	10
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	10	—	10
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 10	—	▲ 10
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 277	▲ 255	▲ 22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 277	▲ 255	▲ 22
一般財源等配分調整額	277	255	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	848	▲ 1,863	23	1,851	—	—	858
当期変動額	—	▲ 280	—	277	—	—	▲ 3
当期末残高	848	▲ 2,144	23	2,128	—	—	855

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				858	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	10				
小 計	10		10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	10	13	▲ 3		
当期末純資産残高				855	

注記（事業別財務諸表：ライフサイエンス推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

「大阪の成長戦略」において重点化を図る分野に位置付けられている、健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成をめざし、府内の産学官が一体となり、ライフサイエンス産業の集積及び環境整備に向けた取組みを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

未来医療国際拠点の形成をめざし、本拠点をオーガナイズする一般財団法人未来医療推進機構を設立するため、100万円を出捐しました。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

(5) 商工振興総務企画事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

中小企業支援室の総務及び企画調整に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	75,041,000	0	0	54,263,000	20,778,000
決 算 額	69,862,123	0	0	59,312,063	10,550,060

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 マイドームおおさか府有部分管理負担金	55,243,000	55,227,534	府内中小企業の振興発展に寄与することを目的として、大阪府と財団法人大阪中央地場産業振興センター（現 公益財団法人大阪産業局）が共同で建設した「マイドームおおさか」の維持管理に必要な経費
2 商工振興総務企画推進事業費	15,550,000	11,224,580	商工振興施策の円滑な推進に要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	8,406	3,263	5,143
現金預金	—	—	—	地方債	8,399	3,254	5,145
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	10	▲ 2
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	326	8,753	▲ 8,426
その他流動資産	—	—	—	地方債	257	8,656	▲ 8,399
II 固定資産	1,680	1,730	▲ 50	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,680	1,715	▲ 35	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,680	1,715	▲ 35	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,068	1,068	—	退職手当引当金	69	97	▲ 27
建物	612	647	▲ 35	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,732	12,016	▲ 3,283
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 7,052	▲ 10,285	3,233
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,233	▲ 8,307	11,540
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	15	▲ 15				
出資金	—	15	▲ 15				
法人等出資金	—	15	▲ 15				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,680	1,731	▲ 50	純資産の部合計	▲ 7,052	▲ 10,285	3,233
				負債及び純資産の部合計	1,680	1,731	▲ 50

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	214	202	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	35	33	2
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	154	147	7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	23	2
2 行政費用	927	214	713
税連動費用	—	—	—
給与関係費	78	105	▲ 27
物件費	11	11	0
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	817	44	773
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	35	35	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	10	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 22	9	▲ 31
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 713	▲ 11	▲ 702

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	14	20	▲ 6
地方債利息・手数料	14	20	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 14	▲ 20	6
通常収支差額	▲ 728	▲ 32	▲ 696
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 728	▲ 32	▲ 696
一般財源等配分調整額	722	▲ 8	731
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	▲ 40	35

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	214	205	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	35	33	2
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	154	147	7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	25	▲ 1
行政支出	922	177	745
税連動支出	—	—	—
給与関係費	93	122	▲ 28
物件費	11	11	0
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	817	44	773
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	14	20	▲ 6
地方債利息・手数料	14	20	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 722	8	▲ 731

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 722	8	▲ 731
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 722	8	▲ 731
一般財源等配分調整額	722	▲ 8	731
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,942	▲ 28,562	▲ 1,106	15,440	—	—	▲ 10,285
当期変動額	—	▲ 728	3,239	722	—	—	3,233
当期末残高	3,942	▲ 29,289	2,133	16,162	—	—	▲ 7,052

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 10,285	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	3,218				管理事業の変更等による地方債の減 +3,254 管理する資産の減価償却 -35
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		15			
小 計	3,218	15	3,203		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	27				
小 計	27		27		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2	0	2		
I～IIIの増減合計	3,248	15	3,233		
当期末純資産残高				▲ 7,052	

固定資産附属明細表 (商工振興総務企画事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,825	—	—	2,825	1,145	35	1,680
土地	1,068	—	—	1,068	—	—	1,068
建物	1,757	—	—	1,757	1,145	35	612
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,825	—	—	2,825	1,145	35	1,680

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 商工労働部
事業名: 商工振興総務企画事業

注記（事業別財務諸表：商工振興総務企画事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

中小企業支援室の総務及び企画調整に関する事務を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人大阪産業局に関する事業については、令和元年度より商工労働総務事業に引き継ぎました。

(6) 経営支援事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

商工会、商工会議所、大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、中小企業地域資源活用促進法に関すること、採石法等の施行に関すること、中小企業組合の設立認可に関すること、官公需に関すること及び中小企業の経営革新の促進に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,751,216,000	0	0	328,000	2,750,888,000
決 算 額	2,748,489,577	0	0	264,500	2,748,225,077

事業の成果

■施策目標

商工会、商工会議所又は大阪府商工会連合会と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとして地域産業の活性化を支援する。

■施策成果

小規模事業者等の経営課題を整理・分析し、課題解決に向けた適切な支援を行うとともに、地域の独自性、主体性を活かした地域産業の活性化を図る事業を実施した。

(経営相談支援事業)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支援事業者数 (商工会等)	13,465 件	13,303 件	13,440 件

(地域活性化事業)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施事業数 (商工会等)	318 事業	327 事業	329 事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 小規模事業対策費	1,991,148,000	1,989,890,851	府内小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を目指すため、商工会若しくは商工会議所又は大阪府商工会連合会が実施する事業に対して補助金を交付するための経費 (1)小規模事業経営支援事業費補助金、(2)大阪府小規模事業者等支援施策評価審議会経費
2 運輸事業振興助成補助金	661,620,000	661,620,000	運輸事業の振興の助成に関する法律の趣旨を踏まえつつ、府民及び事業者にとって意義のある交通安全対策や環境対策等を促進するために運輸団体に対して補助金を交付するための経費
3 中小企業組織化対策費	91,369,000	90,607,961	頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行うため、課題解決のための事業向上支援、運営改善指導などの支援の実施に要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	13	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	13	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	167	164	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	167	164	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	181	177	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 181	▲ 177	▲ 4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	16	▲ 20
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 181	▲ 177	▲ 4
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	0	▲ 0
特別会計繰入金	—	0	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	2,934	2,889	45
税連動費用	—	—	—
給与関係費	156	148	8
物件費	93	92	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,655	2,638	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	13	1
退職手当引当金繰入額	16	▲ 3	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,933	▲ 2,888	▲ 45

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,933	▲ 2,888	▲ 45
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,933	▲ 2,888	▲ 45
一般財源等配分調整額	2,930	2,904	26
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	16	▲ 20

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	0	▲ 0
特別会計繰入金	—	0	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	2,930	2,905	25
税連動支出	—	—	—
給与関係費	183	175	7
物件費	93	92	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,655	2,638	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,930	▲ 2,904	▲ 26

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,930	▲ 2,904	▲ 26
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,930	▲ 2,904	▲ 26
一般財源等配分調整額	2,930	2,904	26
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 149	▲ 21,159	—	21,131	—	—	▲ 177
当期変動額	—	▲ 2,933	—	2,930	—	—	▲ 4
当期末残高	▲ 149	▲ 24,093	—	24,061	—	—	▲ 181

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 177	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		4	▲ 4		
当期末純資産残高				▲ 181	

注記（事業別財務諸表：経営支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

商工会、商工会議所、大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、中小企業地域資源活用促進法に関すること、採石法等の施行に関すること、中小企業組合の設立認可に関すること、官公需に関すること及び中小企業の経営革新の促進に関することを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業

(7)新事業創造事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	57,839,000	0	0	1,100,000	56,739,000
決 算 額	45,549,942	0	0	1,268,000	44,281,942

事業の成果

■施策目標

創業促進の機運を醸成するとともに、創業者の増加・育成を図り、ネットワーク化等によるオール大阪での創業支援力を強化する。また、産業デザインの活用や共創の仕組みを通じた新商品・新サービスの開発による新事業展開を支援する。

■施策成果

1 大阪起業家スタートアップ事業費

受賞者への補助金の交付及びハンズオン支援の実施

- ・平成 25 年度～平成 30 年度：補助金 3 年間（100 万円/年）、ハンズオン支援 2 年間
- ・令和元年度～：補助金 1 年間（100 万円/年）、ハンズオン支援 6 ヶ月間

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ビジネスプラン コンテスト	7 月 28 日、1 月 22 日開催	8 月 1 日、1 月 22 日開催	9 月 10 日開催
受賞者への支援	7 者（7 月：3 者、1 月：4 者）	8 者（8 月：5 者、1 月：3 者）	3 者
スタートアップーズ 交流会	4 回開催	6 回開催	5 回開催
推薦機関登録数	84 団体	88 団体	91 団体
コンテスト出場者	19 者（7 月：9 者、1 月：10 者）	22 者（8 月：11 者、1 月：11 者）	10 者

2 成長志向創業者支援事業費

- 平成 27 年度～平成 30 年度：株式の上場をめざすなど成長志向のスタートアップに対する積極的な支援の実施。
- 令和元年度～：将来のリーディングカンパニー候補となる企業の育成・輩出をめざした創業初期、発展段階のスタートアップに対する積極的な支援の実施。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支援先数	19 社	20 社	20 名（起業前後の支援） 10 社（起業初期段階の支援） 7 社（発展段階の支援）
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 成功起業家及び支援専門家による個別指導 計 128 回 全体集会（プレゼン発表会、支援専門家を招いた交流会）計 5 回 グループ別相談会 計 21 回 	<ul style="list-style-type: none"> 成功起業家及び支援専門家による個別指導 計 108 回 全体集会（起業家の講演・支援専門家を招いた交流会）計 3 回 グループ別相談会 計 21 回 	<ul style="list-style-type: none"> （起業前後の支援） スタートアップの起業に必要な専門的ノウハウを提供する連続講座 計 8 回 （起業初期段階の支援） 起業家メンターによる個別指導 計 108 回 既存企業との連携・協業マッチング 計 72 回 成果発表会 2 回 （発展段階の支援） 成功起業家による個別指導 計 40 回 勉強会（テーマ別勉強会、上場企業訪問、事業プレゼン）計 9 回 グループ別相談会 計 7 回
支援に参加した成功起業家数	10 名	10 名	7 名（発展段階の支援）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業デザインセンター事業費	10,733,000	10,071,882	デザイン開発相談・指導、デザイン人材の育成、デザイン情報の提供など、中小企業の活動をデザイン面から総合的に支援を実施するために要する経費
2 大阪起業家スタートアップ事業費	23,688,000	12,661,106	創業支援推薦機関の推薦に基づき、ビジネスプランコンテストによる有望起業家の発掘、補助金の交付とハンズオン支援を組み合わせ、創業者の成長を支援するために要する経費
3 クリエイティブ産業振興事業費	6,279,000	6,248,450	セミナー、ワークショップを通じて、新規領域に挑戦する中小企業を発掘し、他者の技術やアイデアを組み合わせる「共創」を促すハンズオン支援で、革新的なビジネスモデルや製品・サービスの創出を促進するために要する経費
4 成長志向創業者支援事業費	17,139,000	16,568,504	大阪でのスタートアップ・エコシステムの構築に向け、将来のリーディングカンパニー候補となる企業の育成・輩出をめざし、スタートアップを対象としたビジネスのノウハウを身につけるプログラムを実施するために要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5	5	-	I 流動負債	239	284	▲ 46
現金預金	-	-	-	地方債	231	277	▲ 46
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	9	9	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	8	7	1
その他未収金	9	9	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 5	▲ 5	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	829	817	12
その他流動資産	-	-	-	地方債	736	729	7
II 固定資産	311	311	-	長期借入金	-	-	-
事業用資産	11	11	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	93	88	5
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	1,068	1,101	▲ 33
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	▲ 752	▲ 786	33
無形固定資産	11	11	-	(うち当期純資産増減額)	33	585	▲ 551
地上権	-	-	-				
特許権等	11	11	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	300	300	-				
出資金	300	300	-				
法人等出資金	300	300	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	316	316	-	純資産の部合計	▲ 752	▲ 786	33
				負債及び純資産の部合計	316	316	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	6	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	5	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	152	141	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	94	95	▲ 1
物件費	29	41	▲ 11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	9	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	7	1
退職手当引当金繰入額	13	▲ 10	23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 151	▲ 135	▲ 16

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	18	24	▲ 6
受取利息及び配当金	18	24	▲ 6
2 金融費用	7	21	▲ 14
地方債利息・手数料	7	21	▲ 14
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	11	3	8
通常収支差額	▲ 141	▲ 132	▲ 8
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 141	▲ 132	▲ 8
一般財源等配分調整額	135	150	▲ 16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6	18	▲ 24

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	6	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	5	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	146	159	▲ 13
税連動支出	—	—	—
給与関係費	109	110	▲ 2
物件費	29	41	▲ 11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	9	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	18	24	▲ 6
受取利息及び配当金	18	24	▲ 6
金融支出	7	21	▲ 14
地方債利息・手数料	7	21	▲ 14
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 135	▲ 150	16

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 135	▲ 150	16
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 135	▲ 150	16
一般財源等配分調整額	135	150	▲ 16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,462	▲ 510	4,039	▲ 1,853	—	—	▲ 786
当期変動額	—	▲ 141	39	135	—	—	33
当期末残高	▲ 2,462	▲ 650	4,078	▲ 1,719	—	—	▲ 752

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 786	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	39				
小 計	39		39		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	39	6	33		
当期末純資産残高				▲ 752	

固定資産附属明細表 (新事業創造事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	11	—	—	—	11
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	11	—	—	—	11
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	11	—	—	—	11

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 新事業創造事業

注記（事業別財務諸表：新事業創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪中小企業投資育成株式会社の株式であり、3 億円です。

(8) 商業振興事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

小売業及び卸売業の振興に関すること並びに大規模小売店舗立地法に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	58,463,000	0	0	0	58,463,000
決 算 額	48,909,127	0	0	0	48,909,127

事業の成果

■施策目標

商店街支援は、地域に身近な住民サービスを担う市町村の役割が大きい。府は、先導的な事業を実施し、その成果を普及させることとしている。

(1) 商店街等エリア魅力向上モデル事業

「エリアの新陳代謝の促進により商店街活性化をめざす」視点に立ち、商店街を中心としたエリアの魅力を高める新規個店集積のモデルを創出する。

(2) 商店街サポーター創出・活動支援事業

商店街の抱えている課題の解決に繋がるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みを創出する。

■施策成果

(1) 商店街等エリア魅力向上モデル事業（平成 30 年度から事業実施）

	事業実施エリア（商店街）	主な取組
平成 30 年度	四條畷市（楠公通り商店街、栄通り商店街） 吹田市（旭通商店街、新旭町通り商店街）	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア会議等の開催（四條畷市：11回 吹田市：11回） ・先進事例共有等のセミナー開催（四條畷市：10月11日 吹田市：10月1日） ・空き店舗等を活用したポップアップイベント （四條畷市：「なわてリング」3月22日、23日） （吹田市：「Village Mart 吹田」3月23日、24日）
令和元年度	大阪市港区（八幡屋商店街振興組合、港中央市場商人会、八幡屋市場商業協同組合） 柏原市（国分西商店会）	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア会議等の開催（大阪市港区：10回 柏原市：13回） ・先進事例共有等のセミナー開催（大阪市港区：11月6日 柏原市：10月3日） ・空き店舗等を活用したポップアップイベント （柏原市：「国分 DE マルシェ」11月30日）

(2) 商店街サポーター創出・活動支援事業

※課題解決プラン（チャレンジ型）：組織加入率が低い等の商店街を対象

		応募件数	一次審査通過件数	優秀プラン採択件数
平成 29 年度	課題解決プラン	15 件	9 件	5 件
	課題解決プラン (チャレンジ型)	6 件	—	2 件
平成 30 年度	課題解決プラン	6 件	6 件	6 件
	課題解決プラン (チャレンジ型)	4 件	—	2 件
令和元年度	課題解決プラン	9 件	9 件	5 件
	課題解決プラン (チャレンジ型)	3 件	—	2 件

〔令和元年度実施プランの概要〕

課題解決プラン

受託事業者	実施商店街（市町村）	事業名	事業内容
有限会社アークデザイン	飛田本通商店街振興組合 (大阪市西成区)	商店街版地域商社“西成商事”発足「西成区の商店やものづくりは魅力でいっぱいだ！」事業	地域に根ざした商店街としての賑わい創出のため、西成区内商店街、商店、ものづくり企業の商品やサービスを、世界、日本の観光客の集積地である当該商店街のカラーコンテンツとして育て、発信する。
株式会社 GIVE & GIFT	メガロタウン5番街商店会 (大阪市平野区)	障がいのある人たちが、地域の子ども・高齢者の孤食を守る「平野宮町みんな食堂」	商店街を含む地域の活性化を図るため、空き店舗を活用し、企業に雇用された障がいのある人たちが、調理・配膳を担当するなど持続可能性の高い企業連携型地域食堂を運営する。
ことなび株式会社	萩之茶屋本通商店街振興組合 飛田本通中央商店会 (大阪市西成区)	「ディープな大阪ナイトカルチャーへようこそ」 Entertainment of The Deep Osaka area of Japan to be able to enjoy at night	「多様な夜型エンターテインメント」を提供し、外国人観光客等を商店街に呼び込み、各個店の魅力へ結び付け、売上増を図る。併せて、取組み継続のための組織を構築する。
株式会社ナガト	大利商店街振興組合 (寝屋川市)	商店街が健康寿命を延ばすお手伝い！ヘルスケアサービスによる医商連携まちづくり～健康寿命社会への挑戦～	高齢化が進む地域にある当該商店街において、健康促進・健康寿命延伸を図るイベント・講座等を実施し、既存来街者の維持と新たな来街者の増加につなげる。
街角企画株式会社	城東商店街振興組合 (大阪市城東区)	商店街外部のまちづくり組織と連携した空店舗に新たな店舗をマッチングするしくみづくり	商店街内の空店舗を解消するため、まちづくり組織や不動産事業者など商店街の外部組織と連携し、不足業種を誘致するマッチングシステムを確立する。

課題解決プラン（チャレンジ型）

受託事業者	実施商店街（市町村）	事業名	事業内容
柏原駅前大正通商店会 サポーター	柏原駅前大正通商店会 （柏原市）	柏原駅前大正通商店会サポーターの力を活かした恒常的な賑わい創出事業	実施商店街及び周辺地域へ出店を検討している創業者等に、空き店舗等をテストマーケティングの場として提供するとともに、商店会サポーターの伴走支援により、出店につなげる。
ぶそん市事務局	蕪村通り商店街 （大阪市都島区）	マーケットイベントをきっかけに「やってみたい」をサポートするぶそん市プロジェクト	空き店舗の有効活用としてのマーケットイベント定期開催によるにぎわい創出。また、イベント出店者や起業志望者の為のチャレンジショップ運営による、商店街を拠点とする事業者の発掘。

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 商店街等エリア魅力向上モデル事業費	12,572,000	12,323,780	商店街を中心としたエリアの魅力を高める新規個店集積のモデルを創出するための経費
2 商店街サポーター創出・活動支援事業費	16,247,000	13,906,737	府が提示した課題の解決につながるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みを創出するとともに、その成果を普及させるための経費
3 大規模小売店舗届出受理等移譲事務交付金	28,328,000	22,033,000	大規模小売店舗新設届出の受理等に係る事務費を市町村へ交付するための経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	20	▲ 20	I 流動負債	146	461	▲ 315
現金預金	—	—	—	地方債	139	454	▲ 315
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	41	41	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	0
その他未収金	41	41	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 41	▲ 20	▲ 20	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,537	1,385	152
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,460	1,305	155
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	77	80	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,683	1,846	▲ 163
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,683	▲ 1,825	142
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	142	285	▲ 142
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	20	▲ 20	負債及び純資産の部合計	—	20	▲ 20
				純資産の部合計	▲ 1,683	▲ 1,825	142

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	210	41	169
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	210	—	210
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	41	▲ 41
2 行政費用	152	141	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	73	74	▲ 1
物件費	26	26	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	11	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	20	20	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	0
退職手当引当金繰入額	4	3	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	58	▲ 100	158

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	10	18	▲ 8
地方債利息・手数料	10	18	▲ 8
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 10	▲ 18	8
通常収支差額	47	▲ 118	166
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	47	▲ 118	166
一般財源等配分調整額	▲ 65	142	▲ 207
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 18	24	▲ 42

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	210	0	210
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	210	—	210
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	134	124	10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	86	86	▲ 1
物件費	26	26	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	11	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	10	18	▲ 8
地方債利息・手数料	10	18	▲ 8
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	65	▲ 142	207

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	65	▲ 142	207
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	65	▲ 142	207
一般財源等配分調整額	▲ 65	142	▲ 207
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 4,759	▲ 1,262	2,855	1,341	—	—	▲ 1,825
当期変動額	—	47	160	▲ 65	—	—	142
当期末残高	▲ 4,759	▲ 1,214	3,015	1,276	—	—	▲ 1,683

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,825	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	160				地方債の償還等により +160
小 計	160		160		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		20			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		20	▲ 20		
I ~ IIIの増減合計	163	20	142		
当期末純資産残高				▲ 1,683	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

注記（事業別財務諸表：商業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小売業及び卸売業の振興に関する事並びに大規模小売店舗立地法に関する事を実施しています。

(9)製造業振興事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

製造業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業、地場産業対策に関すること、工業技術の振興に関すること、知的財産活用の振興に関すること、産学官連携事業の促進に関すること、ものづくりイノベーション推進事業に関すること、ものづくり中小企業の販路開拓支援に関すること、地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関すること及び下請中小企業の振興に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,611,068,000	220,653,000	0	3,680,000	2,386,735,000
決 算 額	2,589,889,860	211,861,137	0	3,296,814	2,374,731,909

事業の成果

■施策目標

府内ものづくり中小企業の技術革新や活性化に向けた、イノベーションの創出、産学官ネットワークの構築、ビジネスマッチング等を支援するため、ものづくり総合支援拠点MOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）を設置し、運営補助を行うほか、知的財産の活用や技術開発の支援など総合的な支援及び、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援を実施する。

(1) MOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営

・来場者数 28,443 人 ・相談件数 13,351 件

(2) 取引あっせん事業の実施

・発注申出件数 500 件 ・発注登録企業数 3,485 企業 ・受注登録企業数 4,286 企業

(3) 知財活動支援事業の実施

・中小企業が抱える知的財産の問題解決を支援する。

(4) ものづくりイノベーション等推進事業の実施

・MOB I O－F o r u m等×年 14 回 ・各種イベント出展×年 3 回

・ものづくりイノベーション支援認定・助成金：第4次産業革命枠 7 件、基盤技術開発枠 3 件

・大阪府 IoT 推進ラボ事業 IoT 診断 30 件 IoT リーンスタート！セミナー 3 回

(5) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援

・知事が当該法人に指示する中期目標に従い、「提案型」の企業支援と「つなぐ」取組の推進、「技術支援機能の強化」、「研究開発の推進」、「連携の促進」等を進め、企業に対して提供するサービスその他の業務の質の向上を図るとともに業務運営の改善及び効率化等を行う。

■施策成果

MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営や知的財産活用支援事業等を実施することにより、ものづくり中小企業を支援した。

（1）MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
来場者数	29,694 人	27,991 人	24,173 人
相談件数	13,627 件	12,468 件	12,393 件

（2）取引あっせん事業の実施

下請取引のあっせん、受発注情報等の収集、提供、その他取引に関する指導・相談等を実施した。

事業等		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
登録企業数	発注企業	3,496 件	3,568 件	3,585 件
	受注企業	4,598 件	4,550 件	4,400 件
あっせん成立件数／紹介数		58 件／ 417 件	53 件／ 479 件	99 件／ 424 件
あっせん成立金額		45,069 千円	52,526 千円	88,103 千円
指導・相談等		1,136 件	1,324 件	1,500 件

（3）知財活動支援事業の実施

①知的財産マッチング事業

公設試や大学等と企業をマッチングし、新事業展開・新商品開発を促進した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
展示数	6 団体	12 団体	9 団体
来場者数	553 名	682 名	430 名

②知財支援ネットワーク事業

知的財産分野の専門家（弁理士・弁護士・中小企業診断士・知財支援アドバイザー・技術研究員）と連携協力して「MOBIO 知財サポートチーム」を結成し、中小企業における知的財産の問題解決のための取組みを行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支援事業数	57 企業	35 企業	35 企業
弁護士、弁理士によるセミナー回数	11 回	11 回	8 回

(4) ものづくりイノベーション等推進事業（ものづくり中小企業に対する技術開発等の支援等）の実施

①ものづくりイノベーション支援認定・助成金

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
第 4 次産業革命枠 (H29 迄: 連携型開発枠)	6 件	7 件	7 件
基盤技術開発枠	2 件	4 件	4 件

②技術交流・情報発信事業

情報発信と技術交流を通じ、中小企業の技術高度化と事業化を支援した。

・ M O B I O - F o r u m 等 × 年 13 回 ・ 各種イベント出展 × 年 7 回

③大阪府 IoT 推進ラボ事業

・ IoT リーンスタート！セミナー等のセミナー 計 4 回開催 参加者計 273 名

・ H29 年度の事業開始以来、IoT 診断利用企業 5 社が IoT 導入に成功。12 社が IT/IoT 化に着手・システム構築中、8 社が現場カイゼン等
を実行している。

(5) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援

①地方独立行政法人大阪産業技術研究所への支援

地方独立行政法人大阪産業技術研究所が自主性・自律性を発揮し円滑に運営ができるよう、運営費交付金の交付及び大阪府職員の派遣等必要な支援を行った。

②地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関する認可業務等

地方独立行政法人大阪産業技術研究所の中期目標等の進行管理を行うため、地方独立行政法人法及び同法施行細則等の規定に基づき、設立団体として所要の手续を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府ものづくり支援拠点(MOB I O)推進事業費	61,482,000	59,904,908	ものづくりビジネスセンター大阪(MOB I O)において産学官連携促進事業や人材育成事業等を行う公益財団法人大阪産業局及び常設展示場等の運営や情報受発信事業を行う運営事業者へ補助するための経費
2 中小企業取引振興事業費	89,578,000	89,578,000	下請中小企業のセーフティネットである下請取引適正化や取引あっせん事業等の「下請取引振興事業」及び、ビジネスマッチング支援事業を実施する公益財団法人大阪産業局へ補助するための経費
3 知財活動支援事業費	2,097,000	898,013	大阪府知的財産戦略指針に基づき、知的財産戦略を実践して、競争力を強化する企業を増やし、オンリーワン・ナンバーワン企業の創出に要する経費 (1)知的財産マッチング事業、(2)知財関連事業運営費、(3)知財支援ネットワーク事業
4 ものづくりイノベーション等推進事業費	21,149,000	14,597,018	IoT等、第4次産業革命への対応をはじめとする技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を図る。また、ものづくり中小企業の競争力強化等を図るため、支援機関(産学公民金)の連携ネットワークの構築により、ものづくりビジネス環境の整備を進めるための経費 (1)ものづくりイノベーション推進事業、(2)大阪府IoT推進ラボ事業、(3)経営力強化・支援体制構築事業
5 ものづくり企業販路開拓支援事業費	46,441,000	44,203,877	大阪の強みであるものづくり企業の厚い集積や高い技術、優秀な製品を内外に広く情報発信するとともに、広域的な自治体の機能である信用力やコーディネート力を発揮してもものづくり企業の販路開拓活動をサポートし、メインプレーヤーである事業者が自律的に成長できる環境を整備するための経費 (1)ものづくり中小企業顕彰事業、(2)ものづくりプロモーションツール制作事業、(3)大規模展示商談会活用事業、(4)ものづくりB2Bネットワーク整備事業
6 石油貯蔵施設立地対策事業費	218,108,000	209,866,304	石油貯蔵施設周辺地域の住民福祉の向上を図るため当該市及び周辺市に対し、石油貯蔵施設が設置されていることに伴い必要となる施設整備に要する経費の全部又は一部に相当する金額を補助金として交付するための経費

7 大阪産業技術研究所運営費交付金	2,161,943,000	2,161,943,000	産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行う地方独立行政法人大阪産業技術研究所に対し、地方独立行政法人法第 42 条の規定に基づき必要な経費を交付するための経費
-------------------	---------------	---------------	---

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	177	216	▲ 39
現金預金	—	—	—	地方債	157	195	▲ 38
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	21	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,791	243	2,548
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,564	—	2,564
II 固定資産	10,200	10,288	▲ 88	長期借入金	—	—	—
事業用資産	565	209	356	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	565	209	356	その他長期借入金	—	—	—
土地	565	206	359	退職手当引当金	228	243	▲ 16
建物	—	1	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	0	2	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,969	459	2,509
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	7,232	9,829	▲ 2,597
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,597	10,169	▲ 12,766
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	9,632	10,075	▲ 443				
出資金	9,632	10,075	▲ 443				
法人等出資金	9,632	10,075	▲ 443				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,200	10,288	▲ 88	負債及び純資産の部合計	10,200	10,288	▲ 88

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	20	228	▲ 208
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	210	▲ 208
財産収入	15	15	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	4	▲ 0
2 行政費用	2,080	2,622	▲ 542
税連動費用	—	—	—
給与関係費	229	234	▲ 5
物件費	6	29	▲ 24
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,822	2,324	▲ 502
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	21	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	14	▲ 11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,060	▲ 2,395	334

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	3	0
地方債利息・手数料	3	3	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 3	▲ 0
通常収支差額	▲ 2,064	▲ 2,398	334
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	11	0	11
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	11	—	11
特別収支差額	▲ 11	▲ 0	▲ 11
当期収支差額	▲ 2,075	▲ 2,398	323
一般財源等配分調整額	2,079	2,401	▲ 322
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	4	1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	20	228	▲ 208
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2	210	▲ 208
財産収入	15	15	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	4	▲ 0
行政支出	2,096	2,626	▲ 530
税連動支出	—	—	—
給与関係費	268	273	▲ 5
物件費	6	29	▲ 24
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,822	2,324	▲ 502
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	3	0
地方債利息・手数料	3	3	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,079	▲ 2,401	322

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,079	▲ 2,401	322
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,079	▲ 2,401	322
一般財源等配分調整額	2,079	2,401	▲ 322
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,087	▲ 9,120	11,222	5,640	—	—	9,829
当期変動額	—	▲ 2,075	▲ 2,602	2,079	—	—	▲ 2,597
当期末残高	2,087	▲ 11,195	8,620	7,719	—	—	7,232

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				9,829	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2,179			管理事業の変更による地方債の増 -2,535 現物出資の返還により +432 所管替えによる事業用資産の減 -78
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		434			大阪技術研への出資金の減 -443 地方債の償還等により +9
小 計		2,613	▲ 2,613		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	16				
小 計	16		16		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	16	2,613	▲ 2,597		
当期末純資産残高				7,232	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

固定資産附属明細表（製造業振興事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	210	432	78	565	—	1	565
土地	206	432	73	565	—	—	565
建物	2	—	2	—	—	0	—
工作物	2	0	2	0	—	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	4	—	—	4	—	—	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	214	432	78	568	—	1	568

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：製造業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

製造業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業、地場産業対策に関すること、工業技術の振興に関すること、知的財産活用の振興に関すること、産学官連携事業の促進に関すること、ものづくりイノベーション推進事業に関すること、ものづくり中小企業の販路開拓支援に関すること、地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関すること及び下請中小企業の振興に関することを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

(10) 国際ビジネス交流事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

府の海外ビジネス支援拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営のほか、独立行政法人日本貿易振興機構や経済団体、在阪総領事館、金融機関、商社等との連携などを通じて、府内中小企業の海外販路開拓を支援している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	117,553,976	229,000	0	0	117,324,976
決 算 額	89,040,939	99,854	0	0	88,941,085

事業の成果

■施策目標

ビジネス環境の整備とそれによる具体的な商談機会の提供により、海外でのビジネス展開を支援する。

■施策成果

知事等による自治体外交を通じたビジネス環境の整備やプロモーション、大阪や海外での商談会・展示会などを通じ、府内企業に商談機会を提供した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
商談件数	963 件	889 件	400 件

- ・上海事務所や大阪ビジネスサポートデスク（5か所）を設置・運営し、海外展開を支援した。（右図参照）

【参考：令和元年度海外拠点設置箇所】



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 海外事務所等運営費	84,368,000	72,200,794	府内企業の貿易・投資等の国際ビジネス支援と経済交流や大阪プロモーション活動の拠点とするため、公益財団法人大阪産業局とともに上海に海外事務所を設置し、職員を駐在させるとともに、アジアの主要都市に大阪ビジネスサポートデスクを設置するための経費
2 海外トッププロモーション事業費	7,079,000	1,082,764	自治体外交を通じ、国・地方政府に対し具体的ビジネス関係の提案や現地ビジネス環境の整備の要望とともに、観光・空港戦略等もあわせたトッププロモーションを実施するための経費 ※翌年度繰越額 5,662,000円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	12	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	12	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	103	136	▲ 33
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	10	10	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	103	136	▲ 33
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	113	148	▲ 34
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 103	▲ 138	34
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	34	▲ 1	35
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	10	—	純資産の部合計	▲ 103	▲ 138	34
				負債及び純資産の部合計	101	101	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	7	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	7	1
2 行政費用	174	253	▲ 78
税連動費用	—	—	—
給与関係費	100	125	▲ 25
物件費	7	17	▲ 10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	82	88	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	12	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 25	11	▲ 35
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 166	▲ 245	79

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 166	▲ 245	79
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 166	▲ 245	79
一般財源等配分調整額	201	245	▲ 44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	34	▲ 1	35

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：国際ビジネス交流事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：国際ビジネス交流事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	8	7	1	投資活動収入	—	—	—
地方税	—	—	—	分担金及び負担金	—	—	—
地方譲与税	—	—	—	(公共施設等整備)	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—	国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—	財産収入	—	—	—
地方交付税	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—	財政調整基金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—	その他の基金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—	貸付金元金回収収入	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0	投資活動支出	—	—	—
財産収入	—	—	—	公共施設等整備支出	—	—	—
寄附金	—	—	—	基金積立金	—	—	—
繰入金	—	—	—	財政調整基金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—	その他の基金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—	出資金	—	—	—
税諸収入	—	—	—	貸付金	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—	保証金等支出	—	—	—
その他行政収入	8	7	1	投資活動収支差額	—	—	—
行政支出	209	252	▲ 43	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 201	▲ 245	44
税連動支出	—	—	—	III 財務活動			
給与関係費	120	148	▲ 28	財務活動収入	—	—	—
物件費	7	17	▲ 10	地方債	—	—	—
維持補修費	—	—	—	他会計借入金等	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	82	88	▲ 5	減債基金	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—	基金借入金	—	—	—
繰出金	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
金融収入	—	—	—	財務活動支出	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—	地方債償還金	—	—	—
金融支出	—	—	—	他会計借入金等償還金	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—	ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—	基金積立金	—	—	—
特別収入	—	—	—	減債基金	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—	基金借入金償還金	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—	財務活動収支差額	—	—	—
その他特別収入	—	—	—	収支差額合計	▲ 201	▲ 245	44
特別支出	—	—	—	一般財源等配分調整額	201	245	▲ 44
災害復旧費	—	—	—	一般会計からの繰入金	—	—	—
その他特別支出	—	—	—	一般会計への繰出金	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 201	▲ 245	44	前年度からの繰越金	—	—	—
				形式収支	—	—	—
				歳入歳出外現金受入額	—	—	—
				歳入歳出外現金払出額	—	—	—
				再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 160	▲ 1,957	—	1,980	—	—	▲ 138
当期変動額	—	▲ 166	—	201	—	—	34
当期末残高	▲ 160	▲ 2,124	—	2,181	—	—	▲ 103

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 138	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	33				
小 計	33		33		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I ~ III の増減合計	34		34		
当期末純資産残高				▲ 103	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：国際ビジネス交流事業

注記（事業別財務諸表：国際ビジネス交流事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府の海外ビジネス支援拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営のほか、独立行政法人日本貿易振興機構や経済団体、在阪総領事館、金融機関、商社等の連携などを通じて、府内中小企業の海外販路開拓を支援しています。

(11)産業立地賃貸事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

平成 25 年 3 月 31 日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	586,000	0	0	0	586,000
決 算 額	211,000	0	0	0	211,000

事業の成果

■施策目標

府が承継した産業立地賃貸事業地に係る貸付料等による収入の確保を進める。

■施策成果

令和元年度は、産業立地賃貸事業地の貸付料等により、約 5 億円の収入を確保した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
貸付料	207,552 千円	198,892 千円	147,953 千円
売却	99,641 千円	767,131 千円	428,452 千円
計	307,193 千円	966,023 千円	576,405 千円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業立地賃貸事業費	586,000	211,000	「テクノステージ和泉」及び「津田サイエンスヒルズ」における事業用定期借地方式の土地賃貸事業に要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	235	234	1
現金預金	—	—	—	地方債	234	234	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,770	1,996	▲ 226
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,753	1,986	▲ 234
II 固定資産	3,122	3,567	▲ 444	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,122	3,567	▲ 444	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,122	3,567	▲ 444	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,122	3,567	▲ 444	退職手当引当金	17	9	8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,005	2,230	▲ 225
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,118	1,337	▲ 219
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 219	4,771	▲ 4,990
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,122	3,567	▲ 444	純資産の部合計	1,118	1,337	▲ 219
				負債及び純資産の部合計	3,122	3,567	▲ 444

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	150	199	▲ 49
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	150	199	▲ 49
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	27	12	15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	8	8
物件費	0	1	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	1
退職手当引当金繰入額	9	1	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	123	187	▲ 64

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	12	▲ 12
地方債利息・手数料	0	12	▲ 12
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 12	12
通常収支差額	123	175	▲ 52
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	16	28	▲ 13
固定資産売却損	16	28	▲ 13
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 16	▲ 28	13
当期収支差額	107	146	▲ 39
一般財源等配分調整額	▲ 560	▲ 943	383
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 453	▲ 796	344

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	150	199	▲ 49
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	150	199	▲ 49
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	18	11	7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	18	10	8
物件費	0	1	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	12	▲ 12
地方債利息・手数料	0	12	▲ 12
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	131	176	▲ 44

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	428	767	▲ 339
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	428	767	▲ 339
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	428	767	▲ 339
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	560	943	▲ 383
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	560	943	▲ 383
一般財源等配分調整額	▲ 560	▲ 943	383
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	3,507	6,954	▲ 9,125	—	—	1,337
当期変動額	—	107	234	▲ 560	—	—	▲ 219
当期末残高	—	3,615	7,188	▲ 9,685	—	—	1,118

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,337	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		444			賃貸事業用土地の売却 -444
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	234				地方債の償還等により +234
小 計	234	444	▲ 211		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		8			
小 計		8	▲ 8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	234	453	▲ 219		
当期末純資産残高				1,118	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

固定資産附属明細表 (産業立地賃貸事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,567	—	444	3,122	—	—	3,122
土地	3,567	—	444	3,122	—	—	3,122
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,567	—	444	3,122	—	—	3,122

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：産業立地賃貸事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

平成25年3月31日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

(12) 制度融資事業 (目) 金融対策費

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施している（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	226,480,560,000	0	0	225,241,000,000	1,239,560,000
決 算 額	226,478,205,325	0	0	225,271,500,372	1,206,704,953

事業の成果

■施策目標

信用補完をベースとした金融セーフティネットを維持するとともに、金融機関が主体的に商品設計する「金融機関提案型融資」を実施するなど、産業振興と政策誘導の観点をより強化した制度融資を構築し、様々に頑張る・頑張ろうとする府内中小企業を資金面で支援する。

- (1) 成長支援型融資（金融機関提案型融資を含む） 融資枠 3,000 億円
- (2) セーフティネット融資 融資枠 1,500 億円

■施策成果

制度融資については、平成 22 年度の財政構造改革プラン(案)により再構築を行い、平成 23 年度以降大きく 2 つの類型をもって展開した。

- (1) 金融機関提案型融資は、18 機関 45 メニュー（令和 2 年 3 月現在）を実施し、金融機関のノウハウを発揮して、成長に向けて頑張る中小企業を支援した。
- (2) セーフティネット融資を実施し、金融の円滑化を図った。

(融資実績額)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
成長支援型融資	217,833 百万円	199,423 百万円	147,780 百万円
うち、金融機関提案型融資	133,244 百万円	105,192 百万円	60,351 百万円
セーフティネット融資 ※	77,562 百万円	80,846 百万円	175,182 百万円

※平成 30 年度については「台風 21 号対策資金」（平成 30 年度のみ実施）を含む。

令和元年度については、新型コロナウイルス関連の資金を含む。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 中小企業向け融資資金貸付金	224,774,000,000	224,774,000,000	中小企業者の健全な事業の振興及び発展を図るため、様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資するための経費
2 各種融資制度損失補償金	1,704,000,000	1,702,045,706	大阪信用保証協会との間で締結した制度融資に係る損失補償契約に基づき、同協会が受けた損失を補償することにより、中小企業者への資金供給の円滑化を図るための経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,967	389	1,578
現金預金	—	—	—	地方債	1,962	385	1,577
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,482	6,249	▲ 1,767
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,420	6,195	▲ 1,776
II 固定資産	34,518	34,518	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	63	54	9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,450	6,638	▲ 189
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	28,068	27,879	189
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	189	220	▲ 31
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	34,518	34,518	—				
出資金	34,518	34,518	—				
法人等出資金	34,518	34,518	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	34,518	34,518	—	純資産の部合計	28,068	27,879	189
				負債及び純資産の部合計	34,518	34,518	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	498	487	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	498	487	10
2 行政費用	1,784	1,815	▲ 32
税連動費用	—	—	—
給与関係費	62	60	2
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,702	1,749	▲ 47
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	5	1
退職手当引当金繰入額	14	1	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,286	▲ 1,328	42

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	45	71	▲ 26
地方債利息・手数料	45	71	▲ 26
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 45	▲ 71	26
通常収支差額	▲ 1,332	▲ 1,400	68
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,332	▲ 1,400	68
一般財源等配分調整額	1,322	1,404	▲ 82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 10	4	▲ 14

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：制度融資事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	498	487	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	498	487	10
行政支出	1,774	1,819	▲ 46
税連動支出	—	—	—
給与関係費	72	70	2
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,702	1,749	▲ 47
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	45	71	▲ 26
地方債利息・手数料	45	71	▲ 26
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,322	▲ 1,404	82

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	224,774	243,108	▲ 18,334
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	224,774	243,108	▲ 18,334
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	224,774	243,108	▲ 18,334
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	224,774	243,108	▲ 18,334
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,322	▲ 1,404	82
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,322	▲ 1,404	82
一般財源等配分調整額	1,322	1,404	▲ 82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	23,940	▲ 28,808	3,867	28,880	—	—	27,879
当期変動額	—	▲ 1,332	199	1,322	—	—	189
当期末残高	23,940	▲ 30,140	4,066	30,202	—	—	28,068

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				27,879	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	199				地方債の償還等により +199
小 計	199		199		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		9			
小 計		9	▲ 9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	199	10	189		
当期末純資産残高				28,068	

事業類型： 財政融資型 部 局： 商工労働部
事業名： 制度融資事業

注記（事業別財務諸表：制度融資事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和2年度中小企業向け融資損失補償	令和2年度 ～ 令和32年度	55億83百万円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

(13)政策融資事業 (目) 金融対策費、中小企業振興資金特別会計

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付及び中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附 帯 歳 入	一 般 歳 入
予 算 現 額	3,293,489,000	0	44,509,000	315,533,000	1,046,600,000	1,842,338,000	44,509,000
決 算 額	3,147,650,033	0	42,814,782	2,056,372,390	1,046,600,000	2,018,267,473	42,814,782

※歳入歳出差引残額 2,059,219,394 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

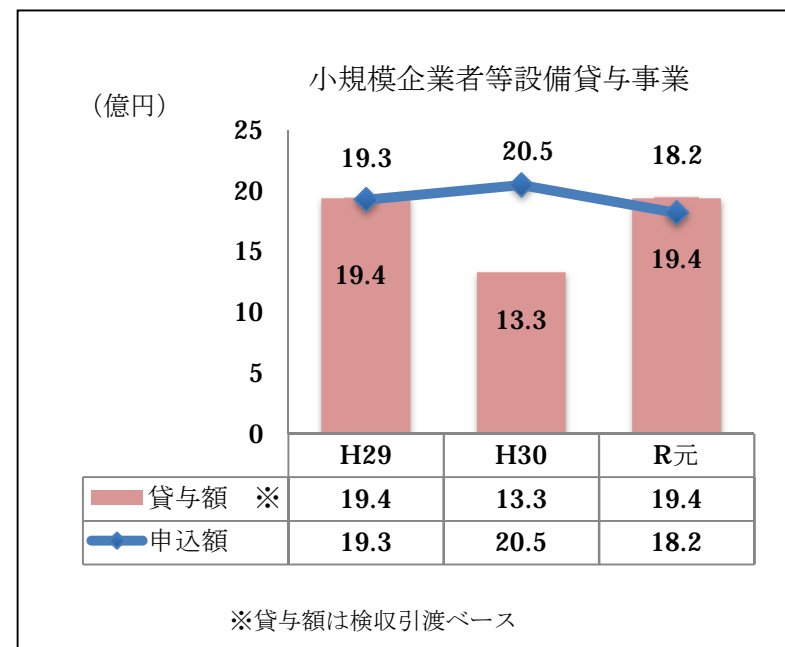
小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行う。

小規模企業者等設備貸与事業 2,000,000 千円

■施策成果

小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行った。

令和元年度 小規模企業者等設備貸与事業 1,942,229 千円



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
【中小企業振興資金特別会計】			
1 小規模企業者等設備貸与資金貸付金	1,600,000,000	1,600,000,000	資金調達力の弱い府内小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することによる創業や経営の革新に対する支援に要する経費
2 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費	267,430,000	235,368,867	中小企業高度化資金の貸付にあたっては、府が独立行政法人中小企業基盤整備機構から一定割合の資金を借入れ、府負担分と併せて組合等へ貸付けており、中小企業高度化資金貸付先からの償還金のうち、同機構の負担割合分を同機構へ償還するために要する経費
3 一般会計繰出金	108,359,000	96,186,622	中小企業高度化資金貸付金償還金の収入等一般会計への繰出しに要する経費
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金	308,005,000	308,004,617	小規模企業者等設備導入資金助成法廃止（平成27年3月31日）に伴い、国からの借入金について政令により一部を国へ償還するための経費
5 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費（設備貸与）	866,549,000	774,361,479	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく小規模企業者等設備貸与事業資金については、同機構から借入れ、公益財団法人大阪産業局へ貸付けており、その償還金を同機構に償還するための経費
6 中小企業高度化事業資金貸付金（一般分）	58,250,000	58,250,000	中小企業者が連携し、経営基盤の強化や環境改善に取り組む事業に対して、独立行政法人中小企業基盤整備機構と都道府県が一体となって、アドバイスと資金貸付で支援するために要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,251	4,459	▲ 208	I 流動負債	638	1,277	▲ 640
現金預金	2,059	2,056	3	地方債	633	1,273	▲ 640
歳計現金等	2,059	2,056	3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	527	533	▲ 6	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	4	0
その他未収金	527	533	▲ 6	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 456	▲ 463	7	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2,177	2,475	▲ 297	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 57	▲ 142	86	II 固定負債	7,275	7,517	▲ 241
その他流動資産	—	—	—	地方債	7,222	7,464	▲ 242
II 固定資産	6,954	7,150	▲ 196	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	54	53	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,913	8,794	▲ 881
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,291	2,815	477
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	477	▲ 412	889
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	6,954	7,150	▲ 196				
出資金	20	20	—				
法人等出資金	20	20	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	8,299	8,419	▲ 120				
貸倒引当金	▲ 1,365	▲ 1,289	▲ 76				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,204	11,609	▲ 405	純資産の部合計	3,291	2,815	477
				負債及び純資産の部合計	11,204	11,609	▲ 405

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部

事業名：政策融資事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	117	133	▲ 15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	96	116	▲ 20
特別会計繰入金	96	116	▲ 20
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	17	4
2 行政費用	434	460	▲ 26
税連動費用	—	—	—
給与関係費	50	48	2
物件費	12	12	▲ 1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	329	383	▲ 54
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	43	25	17
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	2	▲ 2
貸倒引当金繰入額	▲ 10	▲ 16	6
賞与等引当金繰入額	5	4	0
退職手当引当金繰入額	5	1	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 317	▲ 327	10

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	16	20	▲ 3
地方債利息・手数料	16	20	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 16	▲ 20	3
通常収支差額	▲ 333	▲ 347	14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 333	▲ 347	14
一般財源等配分調整額	▲ 68	▲ 103	36
一般会計からの繰入金	43	25	17
一般会計への繰出金	96	116	▲ 20
再計	▲ 454	▲ 541	87

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	114	133	▲ 19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	96	116	▲ 20
特別会計繰入金	96	116	▲ 20
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	17	1
行政支出	443	478	▲ 35
税連動支出	—	—	—
給与関係費	59	57	2
物件費	12	12	▲ 1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	329	383	▲ 54
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	43	25	17
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	16	20	▲ 3
地方債利息・手数料	16	20	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 345	▲ 365	20

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,078	1,665	414
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2,078	1,665	414
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,658	1,600	58
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,658	1,600	58
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	420	65	355
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	76	▲ 300	376
III 財務活動			
財務活動収入	1,047	1,000	47
地方債	1,047	1,000	47
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	998	640	358
地方債償還金	998	640	358
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	48	360	▲ 311
収支差額合計	124	60	64
一般財源等配分調整額	▲ 68	▲ 103	36
一般会計からの繰入金	43	25	17
一般会計への繰出金	96	116	▲ 20
前年度からの繰越金	2,056	2,191	▲ 135
形式収支	2,059	2,056	3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,059	2,056	3

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：政策融資事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,745	▲ 11,842	3,655	6,160	79,272	72,685	2,815
当期変動額	—	▲ 333	931	▲ 68	43	96	477
当期末残高	▲ 1,745	▲ 12,175	4,585	6,092	79,315	72,781	3,291

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,815	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	686				小規模企業者等設備貸与事業資金等長期貸付金の減 -120 地方債の償還等により +882
小 計	686		686		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		208			中小企業高度化資金等短期貸付金の減 -297
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		209	▲ 209		
I～IIIの増減合計	686	209	477		
当期末純資産残高				3,291	

固定資産附属明細表 (政策融資事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	0	0	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0	0	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 財政融資型 部 局: 商工労働部
事業名: 政策融資事業

注記（事業別財務諸表：政策融資事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和2年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	令和2年度 ～ 令和13年度	2億円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施しています。

(14)貸金業対策事業 (目) 金融対策費

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制や、多重債務に関する市町村の相談対応力の向上の支援などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,535,000	0	0	8,100,000	2,435,000
決 算 額	9,832,683	0	0	8,700,000	1,132,683

事業の成果

■施策目標

大阪府知事登録貸金業者に対する指導・監督等を行うとともに、住民が身近な地域の相談窓口で多重債務に関する充実した相談対応が受けられるよう、市町村の相談対応力の向上の支援を行う。

- (1) 登録貸金業者に対する指導・検査
- (2) 市町村への支援
 - ・研修会の開催
 - ・講師派遣 等

■施策成果

- (1) 登録貸金業者に対する指導・検査を実施

(立入検査の実施状況)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問店舗数	73 件	69 件	71 件
検査実施店舗数	73 件	69 件	71 件

(行政処分業者数の推移)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
業務停止	0 件	0 件	0 件
登録取消	0 件	0 件	0 件

(2) 市町村等において多重債務相談に関わる相談員等を対象に、法律専門家による債務整理に関する研修会を実施した。

(研修会の概要)

日 時	場 所	参加者数
令和元年 11 月 28 日 (木)	大阪府庁新別館南館 8 階 大研修室	73 名

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 貸金業対策費	10,535,000	9,832,683	<ul style="list-style-type: none"> ・貸金業法の遵守徹底を図るため、貸金業者に対する指導監督等を行い、適正な業務運営を確保することで、資金需要者等の利益を保護するための経費 ・多重債務に関する市町村の相談対応力向上の支援及び関係機関との連携強化を図るための経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	5	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	63	61	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	63	61	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	68	66	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 68	▲ 66	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	14	▲ 16
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 68	▲ 66	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	9	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	8	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	80	64	16
税連動費用	—	—	—
給与関係費	66	64	1
物件費	2	3	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	5	1
退職手当引当金繰入額	6	▲ 8	15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 71	▲ 55	▲ 16

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 71	▲ 55	▲ 16
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 71	▲ 55	▲ 16
一般財源等配分調整額	69	69	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2	14	▲ 16

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	9	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	9	8	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	78	78	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	76	75	1
物件費	2	3	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 69	▲ 69	0

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 69	▲ 69	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 69	▲ 69	0
一般財源等配分調整額	69	69	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：貸金業対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：貸金業対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 137	▲ 717	5	782	—	—	▲ 66
当期変動額	—	▲ 71	—	69	—	—	▲ 2
当期末残高	▲ 137	▲ 788	5	852	—	—	▲ 68

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 66	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		2	▲ 2		
当期末純資産残高				▲ 68	

注記（事業別財務諸表：貸金業対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制や、多重債務に関する市町村の相談対応力の向上の支援などを行っています。

(15)計量検定所管理運営事業 (目) 計量検定所費

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	94,056,192	0	0	58,902,000	35,154,192
決 算 額	84,490,631	0	0	51,547,403	32,943,228

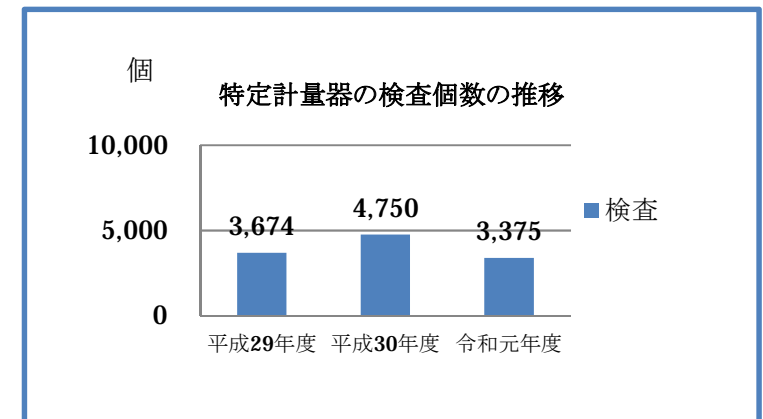
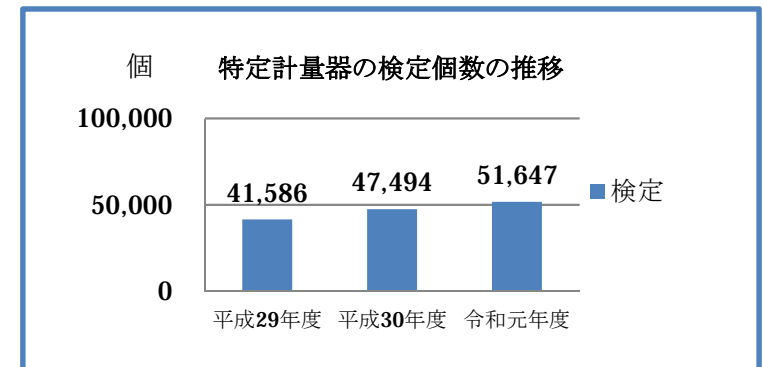
事業の成果

■施策目標

- 1 計量関係事業者・団体の指導監督及び府民への計量制度の普及啓発をしている。
- 2 特定計量器の検定、基準器検査、計量証明の事業に使用されている特定計量器の計量証明検査、特定計量器の定期検査、計量関係事業者への立入検査、商品量目検査等を行うことにより、府民生活の安定及び消費者保護の充実を図っている。

■施策成果

- 1 計量関係事業者の登録・指定、届出の受理、適正管理事業所の指定等を行い、正しい特定計量器の供給と計量の正確性を確保した。また、計量関係団体の指導、計量制度の普及啓発を行い、11月の計量強調月間を中心に「くらしと計量展」等各種啓発事業を実施し、府民への計量意識の向上を図った。
- 2 計量法第16条に基づく、特定計量器の検定及び立入検査を実施した。
特定計量器の検定個数
令和元年度（実績）51,647 個
- 3 計量法第19条に基づく、特定計量器の定期検査及び第116条に基づく、計量証明に使用する特定計量器の検査、並びに、第148条に基づく、特定計量器の使用者に対する立入検査を実施した。
特定計量器の検査個数
令和元年度（実績）3,375 個



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 計量検定事業費	75,254,000	68,305,025	計量法第 16 条に基づく特定計量器（検定対象器種）の適正な検定、及び、計量法第 19 条・116 条・148 条に基づく適正な計量検査を効果的に実施することにより経済の発展に寄与するとともに、同法に基づく登録、届出の受理を行い、計量関係団体等の指導育成を図り、適正計量の普及啓発に要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	20	20	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	20	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	211	218	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	90	86	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	73	74	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	73	74	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	52	52	—	退職手当引当金	211	218	▲ 7
建物	12	12	—	その他引当金	—	—	—
工作物	9	10	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	231	238	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 141	▲ 152	11
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	11	▲ 3	14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	11	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9	—	9				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	90	86	▲ 4	純資産の部合計	▲ 141	▲ 152	11
				負債及び純資産の部合計	90	86	▲ 4

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	52	64	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	51	64	▲ 12
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	326	357	▲ 31
税連動費用	—	—	—
給与関係費	218	225	▲ 8
物件費	71	79	▲ 8
維持補修費	3	8	▲ 5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4	4	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	20	0
退職手当引当金繰入額	10	21	▲ 11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 274	▲ 293	18

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 274	▲ 293	18
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 274	▲ 293	18
一般財源等配分調整額	286	290	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	11	▲ 3	14

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
 事業名：計量検定所管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	52	64	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	51	64	▲ 12
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	329	347	▲ 19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	254	261	▲ 7
物件費	71	79	▲ 8
維持補修費	3	8	▲ 5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 277	▲ 284	7

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9	7	2
公共施設等整備支出	9	7	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 9	▲ 7	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 286	▲ 290	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 286	▲ 290	4
一般財源等配分調整額	286	290	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 2,253	0	2,280	—	—	▲ 152
当期変動額	—	▲ 274	—	286	—	—	11
当期末残高	▲ 180	▲ 2,527	0	2,566	—	—	▲ 141

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 152	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	7				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計	7	3	5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	14	3	11		
当期末純資産残高				▲ 141	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

固定資産附属明細表 (計量検定所管理運営事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	335	—	—	335	261	1	73
土地	52	—	—	52	—	—	52
建物	202	—	—	202	190	1	12
工作物	81	—	—	81	72	1	9
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	84	—	—	84	76	3	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	9	—	9	—	—	9
合 計	419	9	—	428	337	4	90

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：計量検定所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

(16) 労政・労働福祉事業 (目) 労政費

事業の概要

総合労働事務所等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っている。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	356,163,000	4,303,000	0	65,254,000	286,606,000
決 算 額	349,633,626	3,750,741	0	28,599,107	317,283,778

事業の成果

■施策目標

1 総合労働事務所等運営費

- (1) 労働行政を効率的・効果的に推進するため、総合労働事務所などの管理運営を行う。
- (2) 府民のセーフティネットとして使用者及び労働者からの労働に関する相談を受けるとともに、府内の労働組合に関する調査等を行い、労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進を図り、労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりを推進する。
- (3) 女性が安心して働き続けるための労働関係法制度を解説した小冊子の改訂・配布や女性の離職防止を図るセミナー等を通じた啓発により、働く女性の職場定着を支援する。
小冊子の改訂増刷・配布 **86,600** 部、セミナー開催 2 回

2 勤労者生活安定化事業費

- (1) 中小企業労働環境向上促進事業 中小企業の事業主及び人事労務担当者・労働者に、労働法の基礎的知識の周知・普及と個別課題に係る実務ノウハウを提供するセミナーを開催し、労使間のトラブルを未然に防止するとともに、労働環境の整備を図る。
実施回数 **14** 回、年間受講者 **1,000** 人
- (2) 若者等へのワークルール等啓発事業 府内大学など、若者が多く集まる場所で、ブースを設け、労働法令の基礎知識などに関する情報提供を、パネル設置、映像放映など多様な啓発により実施、併せて総合労働事務所の相談事業のPRを行う。
実施回数 2 回

3 ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業費

中小零細企業を対象に、長時間労働の是正や年次有給休暇の積極的な取得を働きかけ、ワーク・ライフ・バランスの実現、休み方改善を含めた「働き方改革」の気運の醸成を図る。併せて中小零細企業の経営者、労働者が新たな法制度の理解と円滑な対応を行えるよう法や制度の周知啓発を行う。

4 労働福祉施設運営費

(1) 府立労働センターの利用向上に向けた効率的な運営を進める。

利用料金制度の実施（平成 11 年度から）、指定管理者制度の導入（平成 18 年度から）

指定管理者：共同事業体エル・プロジェクト（構成団体：一般財団法人大阪労働協会、大林ファシリティーズ株式会社、株式会社コングレ）
省エネルギー（ESCO）事業の導入（平成 17～令和元年度）

■施策成果

1 総合労働事務所等運営費

(1) 労働事務所等運営費

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
労働相談件数	11,604	11,163	10,121
個別労使紛争処理件数	23	34	23
府内全労働組合の組織状況調査	4,404 組合 747,475 人	4,375 組合 742,047 人	4,299 組合 737,854 人

(2) 女性キャリア継続応援事業費（平成 29 年度から）

平成 29 年度 女性のための働くルールブック改訂増刷・配布 9 万部、セミナー 1 回（68 人※情報提供 476 件）

平成 30 年度 女性のための働くルールブック改訂増刷・配布 9 万部、セミナー 1 回（79 人※情報提供 711 件）

令和元年度 女性のための働くルールブック改訂増刷・配布 7.8 万部、セミナー 2 回（63 人※情報提供 954 件）

2 勤労者生活安定化事業費

(1) 中小企業労働環境向上促進事業

平成 29 年度 実施回数 17 回／985 人、平成 30 年度 実施回数 26 回／1,527 人、令和元年度 実施回数 17 回／1,015 人

(2) 若者等へのワークルール等啓発事業（平成 30 年度から）

平成 30 年度 実施回数 6 回（5 か所）（379 人※労働関係資料提供 8,790 件）

令和元年度 実施回数 9 回（6 か所）（328 人※労働関係資料提供 7,933 件）

3 ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業費

令和元年度 街頭キャンペーン 府内主要駅 8 か所（情報提供 19,890 件）、シンポジウム 実施回数 1 回（111 人、情報提供 1,127 件）

4 府立労働センター利用状況

	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	会議室	シアターホール	駐車場	会議室	シアターホール	駐車場	会議室	シアターホール	駐車場
利用件数（件・台）	12,690	241	28,389	12,309	249	27,487	11,399	217	25,062
利用人数（人）	635,127	195,345		637,464	199,449		588,979	173,817	

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合労働事務所等運営費	90,258,000	86,254,136	総合労働事務所の管理運営、労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進による労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりの推進、女性が安心して働き続けていくための労働関係法制度の啓発や女性の離職防止セミナーなどによる働く女性の職場定着支援などに要する経費
2 勤労者生活安定化事業費	1,214,000	1,125,694	中小企業労働環境向上促進事業及び若者等へのワークルール等啓発事業の実施に要する経費
3 ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業費	819,000	818,275	ワーク・ライフ・バランスの実現、休み方改善を含めた「働き方改革」の気運を醸成するため、街頭キャンペーンやシンポジウムの開催に要する経費
4 労働福祉施設運営費	248,193,000	246,905,562	労働センター維持管理費、老朽化による施設設備の改修等の実施と、旧オオサカサンパレスの土地と建物を併せて賃貸するために、土地を管理する日本万国博覧会記念公園事務所から借用するのに要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	34	33	1
現金預金	—	—	—	地方債	3	3	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	31	29	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	0	1	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	377	366	11
その他流動資産	—	—	—	地方債	33	36	▲ 3
II 固定資産	2,771	2,829	▲ 58	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,755	2,812	▲ 57	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,755	2,812	▲ 57	その他長期借入金	—	—	—
土地	513	513	—	退職手当引当金	344	330	14
建物	2,241	2,297	▲ 57	その他引当金	—	—	—
工作物	1	2	▲ 0	リース債務	—	0	▲ 0
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	411	399	12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,360	2,430	▲ 70
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 70	▲ 99	29
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	15	—				
図書	—	—	—				
リース資産	0	1	▲ 1				
ソフトウェア	0	1	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,771	2,829	▲ 58	純資産の部合計	2,360	2,430	▲ 70
				負債及び純資産の部合計	2,771	2,829	▲ 58

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部

事業名：労政・労働福祉事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	83	225	▲ 142
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	14	18	▲ 3
国庫支出金(行政費用充当)	4	3	0
財産収入	38	164	▲ 126
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	27	41	▲ 13
2 行政費用	807	738	69
税連動費用	—	—	—
給与関係費	360	346	14
物件費	202	200	2
維持補修費	5	1	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	27	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	142	141	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	31	29	2
退職手当引当金繰入額	42	▲ 6	48
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 724	▲ 513	▲ 211

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 724	▲ 513	▲ 211
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	11	1	10
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	11	1	10
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 10	▲ 1	▲ 9
当期収支差額	▲ 734	▲ 514	▲ 220
一般財源等配分調整額	662	413	249
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 73	▲ 102	29

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	83	225	▲ 142
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	14	18	▲ 3
国庫支出金(行政支出充当)	4	3	0
財産収入	38	164	▲ 126
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	27	41	▲ 13
行政支出	650	631	19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	417	403	14
物件費	202	200	2
維持補修費	5	1	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	27	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 567	▲ 406	▲ 161

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	94	6	88
公共施設等整備支出	94	6	88
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 94	▲ 6	▲ 88
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 661	▲ 412	▲ 249
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	—
収支差額合計	▲ 662	▲ 413	▲ 249
一般財源等配分調整額	662	413	249
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,089	▲ 4,540	1,153	3,727	—	—	2,430
当期変動額	—	▲ 734	3	662	—	—	▲ 70
当期末残高	2,089	▲ 5,274	1,156	4,389	—	—	2,360

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,430	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		57			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2	57	▲ 55		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		14			
小 計		14	▲ 14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	2	72	▲ 70		
当期末純資産残高				2,360	

固定資産附属明細表 (労政・労働福祉事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7,543	94	58	7,580	4,825	141	2,755
土地	513	—	—	513	—	—	513
建物	7,001	94	56	7,040	4,799	140	2,241
工作物	29	—	2	27	26	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	43	—	—	43	28	—	15
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	—	4	4	1	0
ソフトウェア	1	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	—	94	94	—	—	—	—
合 計	7,591	188	152	7,627	4,856	142	2,771

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 商工労働部
事業名: 労政・労働福祉事業

注記（事業別財務諸表：労政・労働福祉事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

総合労働事務所等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っています。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っています。

(17)雇用就労支援事業 (目) 労政費

事業の概要

OSAKAしごとフィールド運営事業、市町村就職困難者就労支援推進事業、高齢者労働能力活用事業、若者・大阪企業未来応援事業、障がい者雇用事業などを通じて、若者、女性、障がい者、高齢者などに対する就業支援施策、人材を必要とする業界（製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連）や中小企業の人材確保支援施策及び企業における障がい者雇用の促進施策を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	444,648,000	149,860,000	0	32,820,000	261,968,000
決 算 額	426,741,653	140,382,538	0	31,047,130	255,311,985

事業の成果

■施策目標

- 1 総合就業支援拠点のOSAKAしごとフィールドにおいて、ハローワークとの一体的実施により、若者から高齢者、障がい者や働きたいママなど、あらゆる年齢区分、対象に応じて、キャリアカウンセリングから職業紹介まで就職支援に関するワンストップサービスの提供を行うとともに、「製造関連」「運輸関連」「建設関連」「インバウンド関連」の4分野を中心とした人材確保に課題のある業界や中小企業の人材確保・定着支援等を実施する。
- 2 障がい者、ひとり親家庭の保護者、中高年齢者などの中で、働く意欲がありながら様々な阻害要因を抱え、就職できない就職困難者に対して、市町村が実施主体となって地域の関係機関と連携し、阻害要因の解消や就職に向けた意識・意欲の助長を図るなど、一人ひとりに応じた就業支援メニューを提供し、就職につなげる。
- 3 国などと連携しながら、府内企業への障がい者雇用の働きかけや職場定着に向けた支援に加え、就業に必要な障がい者への支援を行なう。

■施策成果

1 OSAKAしごとフィールド

府立労働センター（エル・おおさか）内に設置する総合就業支援拠点「OSAKAしごとフィールド」において、就職に困難性を有する求職者への専門的な支援や、女性・若者の職種志向の拡大による安定就業に向けた支援を重点的に実施した。

また、「中小企業人材支援センター」において、人材確保に課題のある業界を中心に、中小企業の人材確保を支援した。

(1) OSAKAしごとフィールド運営事業

精神・発達障がいの可能性のある方など就職に困難性を有する求職者に対し、キャリアカウンセリングやセミナー、職場体験等を通じて、就職から定着までの支援を実施した。また、「働くママ応援コーナー」において、再就職をめざす女性等に対し、就活と保活の一体的支援を実施した。

	来場者数（延数）	就職者数（実数）
平成 29 年度	26,345 名	8,023 名
平成 30 年度	22,761 名	7,103 名
令和元年度	22,795 名	6,887 名

(2) 公民協働人材確保推進事業

人材確保を必要とする製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連の4分野の「業界のイメージアップ」と「雇用促進」に業界団体等と連携・協力して取り組む、大阪人材確保推進会議において、企業の職場環境整備と魅力発信力向上を進めるとともに、OSAKAしごとフィールドを中心に、業界団体等と連携したセミナーや職種志向の拡大を図るカウンセリングを実施することで、人材不足分野への就職を促進した。

大阪人材確保推進会議 Eカンパニー（業界のイメージアップに取り組むワークアップ計画修了企業）

	企業数
平成 29 年度	27 社
平成 30 年度	28 社
令和元年度	10 社

※平成 29・30 年度は3分野（製造、運輸、建設）。

(3) 企業主導型保育事業推進事業

内閣府が仕事と子育てとの両立に資することを目的に平成 28 年度に創設した「企業主導型保育事業」を活用して企業による保育施設の設置を促進し、企業における女性が働き続けることのできる環境づくりを推進した。

	府内開所支援件数
平成 29 年度	87 件
平成 30 年度	53 件
令和元年度	55 件

2 市町村就職困難者就労支援推進事業

就職支援の中心的役割を担う地域就労支援コーディネーターに対するスキルアップ研修、地域での雇用・就労が困難なケースや広域的支援が必要なケースに対する適切な支援メニューへの誘導等を行い、市町村が実施する就職困難者の就労支援をバックアップした。

	相談者数	就職者数
平成 29 年度	5,634 名	1,764 名
平成 30 年度	5,595 名	1,677 名
令和元年度	5,853 名	1,627 名

3 障がい者雇用 No. 1 に向けた企業の取組促進事業

大阪府障がい者雇用促進センターを通じて就職した障がい者数

	障がい者の就職者数
平成 29 年度	395 名
平成 30 年度	572 名
令和元年度	514 名

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 OSAKAしごとフィールド 運営事業費	306,337,000	292,299,940	女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりや、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに人材確保に課題を抱える中小企業の人材確保を支援するための経費 また女性の働く環境整備に資する企業主導型保育施設の設置促進を行うための経費
2 市町村就職困難者就労支援推進事業費	272,000	95,915	市町村が実施する就職困難者に対する就労支援をバックアップするため、その中心的役割を担うコーディネーターの資質向上のための研修や地域での雇用・就労が困難なケースなどについて、適切な支援メニューへの誘導等の就職支援を実施するための経費
3 障がい者雇用No.1に向けた企業の 取組促進事業費	40,665,000	39,885,573	特例子会社の経営経験者など民間専門家を積極的に活用し、ハートフル条例の指導対象企業の法定雇用率達成に向けた取り組みの誘導・支援を行うとともに、求職者が急増している精神・発達障がい者の雇用や職場定着を促進するための経費 また、教育庁等と連携して、支援学校等生徒をカウンセリングから定着まで支援するために要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	21	21	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	21	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	226	241	▲ 15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,447	1,446	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,263	1,263	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,263	1,263	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,262	1,262	▲ 0	退職手当引当金	226	241	▲ 15
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	247	262	▲ 15
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,200	1,184	16
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	16	35	▲ 19
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	185	183	2				
出資金	159	159	—				
法人等出資金	159	159	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	26	24	2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	26	24	2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,447	1,446	2	純資産の部合計	1,200	1,184	16
				負債及び純資産の部合計	1,447	1,446	2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部

事業名：雇用就労支援事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	189	115	73
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	2	0
国庫支出金(行政費用充当)	158	79	80
財産収入	—	—	—
寄附金	2	3	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	27	32	▲ 6
2 行政費用	702	612	90
税連動費用	—	—	—
給与関係費	312	303	9
物件費	336	268	68
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	32	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	21	21	0
退職手当引当金繰入額	4	▲ 12	15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 513	▲ 497	▲ 17

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 513	▲ 497	▲ 17
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 513	▲ 497	▲ 17
一般財源等配分調整額	529	532	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	16	35	▲ 19

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	189	115	73
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	2	2	0
国庫支出金(行政支出充当)	158	79	80
財産収入	—	—	—
寄附金	2	3	▲1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	27	32	▲6
行政支出	717	644	72
税連動支出	—	—	—
給与関係費	351	344	7
物件費	336	268	68
維持補修費	—	0	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	32	▲3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲528	▲529	1

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	▲0
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	1	▲0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	▲0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	4	▲1
公共施設等整備支出	—	0	▲0
基金積立金	2	3	▲1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	3	▲1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲2	▲3	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲529	▲532	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲529	▲532	2
一般財源等配分調整額	529	532	▲2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇的就労支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,183	▲ 4,560	355	4,207	—	—	1,184
当期変動額	—	▲ 513	—	529	—	—	16
当期末残高	1,183	▲ 5,073	355	4,736	—	—	1,200

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,184	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2	0	2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	17	0	16		
当期末純資産残高				1,200	

固定資産附属明細表 (雇用就労支援事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,263	—	—	1,263	0	0	1,263
土地	1,262	—	—	1,262	—	—	1,262
建物	0	—	—	0	0	0	0
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,263	—	—	1,263	0	0	1,263

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 雇用就労支援事業

注記（事業別財務諸表：雇用就労支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

OSAKAしごとフィールド運営事業、市町村就職困難者就労支援推進事業、高齢者労働能力活用事業、若者・大阪企業未来応援事業、障がい者雇用事業などを通じて、若者、女性、障がい者、高齢者などに対する就業支援施策、人材を必要とする業界（製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連）や中小企業の人材確保支援施策及び企業における障がい者雇用の促進施策を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、パナソニック交野株式会社株式(22百万円)、株式会社ダイキンサンライズ摂津株式(88百万円)及び株式会社かんでんエルハート株式(49百万円)です。

(18)労働対策事業 (目) 労政費

事業の概要

あいりん地域日雇労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの方等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	705,464,000	0	0	17,016,000	688,448,000
決 算 額	674,975,927	0	0	9,724,214	665,251,713

事業の成果

■施策目標

1 あいりん地域労働対策

公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上を図る。

2 ホームレス就労支援対策

ホームレスの方の自立やホームレス化の防止のために、就労環境が厳しい55歳以上の高齢労働者の雇用を安定させるとともに、就労自立の促進を図るため公的な就労機会を提供する。

■施策成果

1 公益財団法人西成労働福祉センターを通じた就労斡旋数 254,804 人日 (日々雇用 250,906 人日、期間雇用 3,898 人日)

(単位：人日)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
就労斡旋数	389,195	375,378	254,804

2 55歳以上の高齢日雇労働者に対する仕事の提供数 30,466 人日

(単位：人日)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
仕事の提供数	33,548	31,965	30,466

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 あいりん地域労働対策費	349,841,000	329,570,364	公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上に要する経費
2 あいりん地域高齢労働者特別清掃事業費	28,244,000	28,241,000	就労環境が厳しい 55 歳以上の高齢労働者の雇用の安定と旧あいりん労働福祉センター敷地周辺の環境美化を図るのに要する経費
3 ホームレス就労支援対策事業費	275,977,000	275,728,043	大阪ホームレス就業支援センターに対し運営支援を行い、民間事業所等からの就業機会の確保に要する経費並びに、就労環境が厳しい 55 歳以上の高齢労働者の雇いを安定させるとともに、就労自立の促進を図るための公的な就労機会を提供する経費
4 あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費	19,554,000	12,193,600	<ul style="list-style-type: none"> ・あいりん労働福祉センター建替えに伴う、仮移転施設敷地一時使用に要する経費並びに、旧あいりん労働福祉センターの周辺巡回業務及び機械警備等に要する経費 ・新労働施設の基本構想策定検討業務に要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	9	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	9	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	67	77	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,249	1,281	▲ 31	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,249	1,280	▲ 31	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,249	1,280	▲ 31	その他長期借入金	—	—	—
土地	591	591	—	退職手当引当金	67	77	▲ 11
建物	636	665	▲ 29	その他引当金	—	—	—
工作物	22	24	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	74	86	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,175	1,195	▲ 20
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 20	629	▲ 649
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,249	1,281	▲ 31	純資産の部合計	1,175	1,195	▲ 20
				負債及び純資産の部合計	1,249	1,281	▲ 31

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	7	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	9	7	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	0	3
2 行政費用	780	1,018	▲ 238
税連動費用	—	—	—
給与関係費	72	87	▲ 15
物件費	329	253	76
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	346	659	▲ 313
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	31	7	24
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	9	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 5	4	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 769	▲ 1,011	242

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 769	▲ 1,011	242
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 769	▲ 1,011	242
一般財源等配分調整額	748	996	▲ 248
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 20	▲ 15	▲ 6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	7	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	9	7	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	0	3
行政支出	761	1,013	▲ 252
税連動支出	—	—	—
給与関係費	86	101	▲ 15
物件費	329	253	76
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	346	659	▲ 313
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 749	▲ 1,005	256

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	644	▲ 643
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	644	▲ 643
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	644	▲ 643
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	635	▲ 635
公共施設等整備支出	—	635	▲ 635
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	9	▲ 8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 748	▲ 996	248
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 748	▲ 996	248
一般財源等配分調整額	748	996	▲ 248
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	699	▲ 7,660	527	7,628	—	—	1,195
当期変動額	—	▲ 769	1	748	—	—	▲ 20
当期末残高	699	▲ 8,429	528	8,377	—	—	1,175

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,195	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		31			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		31	▲ 31		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	12	31	▲ 20		
当期末純資産残高				1,175	

固定資産附属明細表 (労働対策事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,657	—	—	1,657	408	31	1,249
土地	591	—	—	591	—	—	591
建物	1,029	—	—	1,029	393	29	636
工作物	37	—	—	37	16	2	22
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,657	—	—	1,657	408	31	1,249

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 労働対策事業

注記（事業別財務諸表：労働対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

あいりん地域の労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの方等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っています。

(19)職業訓練事業 (目) 職業訓練費

事業の概要

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営をはじめ、民間教育訓練機関を活用した委託訓練事業の実施、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行い、大阪の産業・経済を支える人づくりを進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,262,147,241	1,806,959,000	0	43,188,000	412,000,241
決 算 額	2,080,503,668	1,623,715,486	0	44,208,950	412,579,232

事業の成果

■施策目標

- 労働者の技能及び社会的地位の向上を図ることを目的としている。そのため、技能検定を実施する大阪府職業能力開発協会に補助金を交付する。
技能検定受検申請者数：10,000人
- 新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図る。
また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施する。
 - 高等職業技術専門校の運営 年間募集定員： 750名
 - 大阪障害者職業能力開発校の運営 年間募集定員： 115名
 - 障がい者特別委託訓練の実施 年間募集定員： 131名
- 離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。
 - 離職者等再就職訓練事業 年間定員 5,280名
 - 障がい者雇用対策短期訓練事業 年間定員 250名

■施策成果

- 1 大阪府職業能力開発協会と連携し、業界団体を通じたPR、ホームページの活用、パンフレットの配布及びポスター掲示等、補助金を活用し、技能検定の普及促進に努めた。

技能検定受検申請者数 8,818人（平成29年度：9,174人、平成30年度：9,180人）

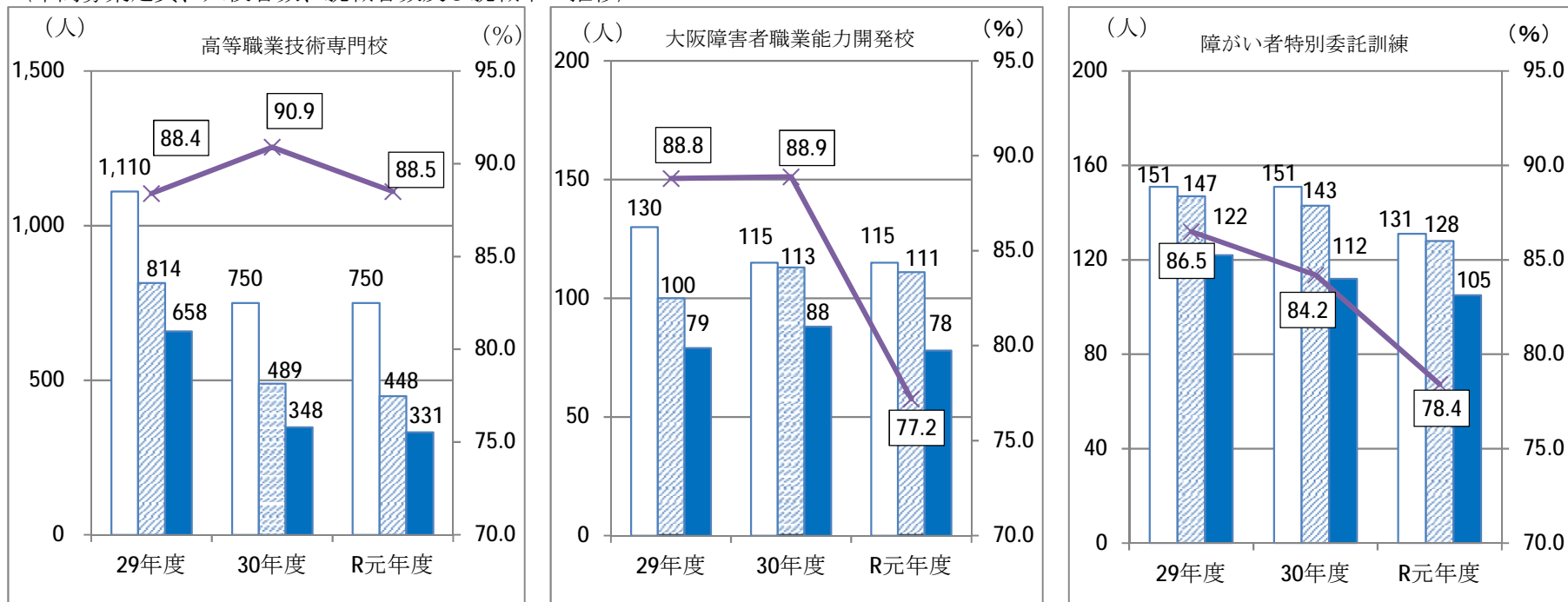
- 2 新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図った。また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施した。

- (1) 高等職業技術専門校の運営 入校者数 448名 就職者数 331名（就職率 88.5%）
 (2) 大阪障害者職業能力開発校の運営 入校者数 111名 就職者数 78名（就職率 77.2%）
 (3) 障がい者特別委託訓練の実施 入校者数 128名 就職者数 105名（就職率 78.4%）

注：就職者数及び就職率は、修了3ヶ月後時点のもの（就職が決定し修了前に退校した方も含む）。

（修了者のうち就職及び自営+就職退校者）÷（修了者+就職退校者-進学した修了者）

〈年間募集定員、入校者数、就職者数及び就職率の推移〉



3 離職者や職業能力形成機会に恵まれなかった求職者の訓練受講機会の確保と早期就職を支援するため、短期の職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施した。

また、障がい者の就職を促進し就職に必要な知識・技能を習得できるよう、障がい者の能力や適性及び雇用ニーズに対応する多様な職業訓練を社会福祉法人等にて実施した。

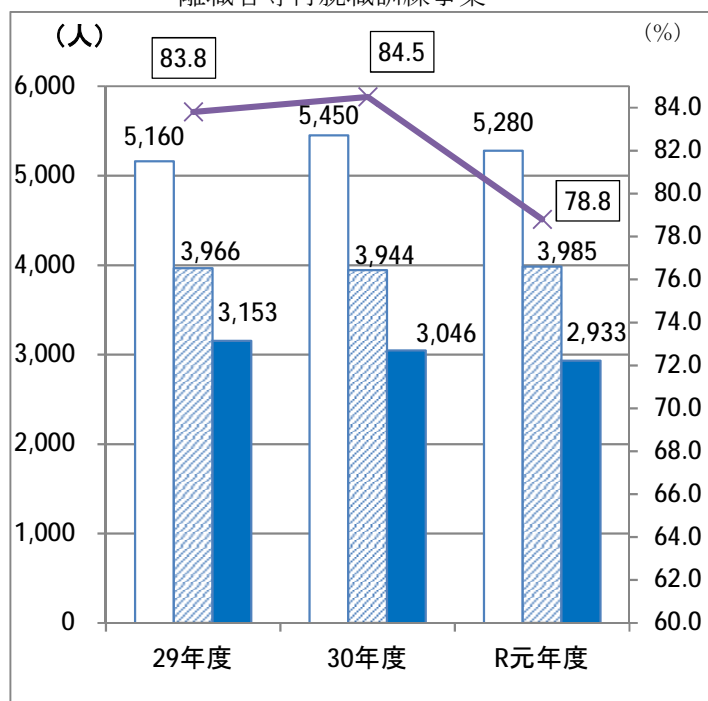
(1) 離職者等再就職訓練事業 受講者数 3,985名 修了者数 3,399名 就職者数 2,933名 (就職率 78.8%)

(2) 障がい者雇用対策短期訓練事業 受講者数 122名 修了者数 113名 就職者数 75名 (就職率 65.2%)

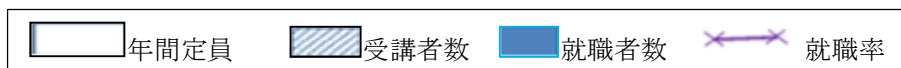
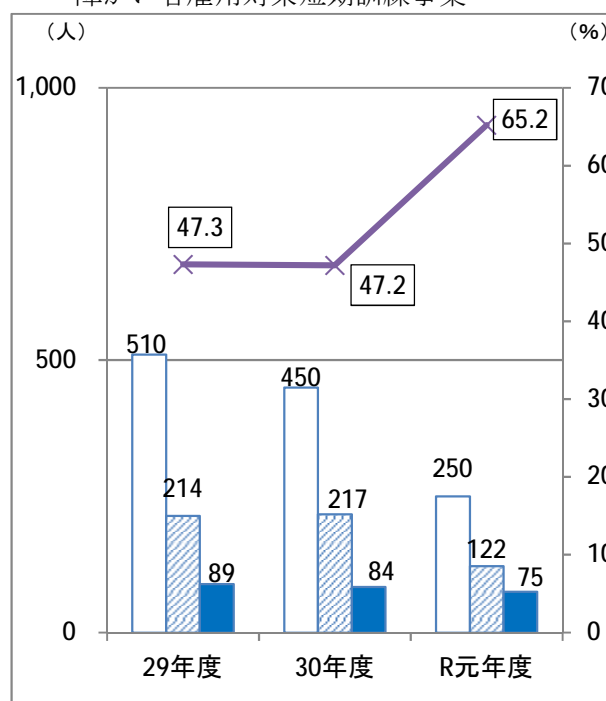
注：(1)、(2)における就職者数及び就職率は、修了3ヶ月後時点のもの(就職が決定し修了前に退校した方も含む)。

(修了者のうち就職及び自営+就職退校者) ÷ (修了者+就職退校者-進学した修了者)

〈年間定員、受講者数及び就職者数の推移〉
離職者等再就職訓練事業



障がい者雇用対策短期訓練事業



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 技能尊重対策費	99,885,000	99,599,498	技能労働者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施等に要する経費
2 高等職業技術専門校運営費	406,780,0000	376,724,863	新規学校卒業者や中高年齢者等に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図るために要する経費 また、職業訓練指導員の技術指導、生活・職業指導の両面での資質向上を図るため、計画的・効率的な指導員研修を実施するために要する経費
3 大阪障害者職業能力開発校運営費	251,459,000	243,180,154	障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施するとともに、職業訓練指導員の研修を実施するために要する経費
4 高等職業技術専門校施設整備費	69,725,000	62,599,052	効果的な職業能力開発の実施を図るため、各技術専門校の施設・設備を整備・更新する経費 ※翌年度繰越額 3,612,950 円
5 障がい者委託訓練実施費	206,943,000	203,950,624	求職中の障がい者に基礎的な技能訓練を実施し、就職の促進を図るため、大阪障害者職業能力開発校の特別委託訓練として府内6施設へ職業訓練を委託するために要する経費
6 高等職業技術専門校再編整備事業費	19,751,000	11,116,128	大阪産業人材育成計画（第10次大阪府職業能力開発計画）に基づき、離職者や障がい者を対象に芦原校で行っていた職業訓練を夕陽丘校に移転し、雇用のセーフティネットとしての職業訓練の新たな拠点として整備したことに伴う芦原校の施設管理のために要する経費
7 離職者等再就職訓練事業費	1,119,535,000	1,011,812,665	離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るために要する経費
8 障がい者雇用対策短期訓練事業費	47,946,000	32,972,476	障がい者の能力、適性及び障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職に資するために要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	-	I 流動負債	844	723	121
現金預金	-	-	-	地方債	696	573	123
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	0	0	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	113	112	1
その他未収金	0	0	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	35	38	▲ 3
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	4,487	4,937	▲ 450
その他流動資産	-	-	-	地方債	3,266	3,582	▲ 316
II 固定資産	9,586	9,887	▲ 301	長期借入金	-	-	-
事業用資産	9,413	9,671	▲ 258	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	9,413	9,671	▲ 258	その他長期借入金	-	-	-
土地	3,916	3,916	-	退職手当引当金	1,218	1,317	▲ 100
建物	5,350	5,590	▲ 240	その他引当金	-	-	-
工作物	146	165	▲ 19	リース債務	3	38	▲ 35
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	5,331	5,660	▲ 329
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	4,255	4,227	28
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	28	▲ 412	440
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	123	127	▲ 5				
図書	-	-	-				
リース資産	38	76	▲ 38				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	13	13	▲ 0				
出資金	13	13	▲ 0				
法人等出資金	13	13	▲ 0				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	9,586	9,887	▲ 301	純資産の部合計	4,255	4,227	28
				負債及び純資産の部合計	9,586	9,887	▲ 301

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部

事業名：職業訓練事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,178	2,227	▲ 50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	27	0
国庫支出金(行政費用充当)	2,130	2,179	▲ 49
財産収入	1	2	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	20	▲ 0
2 行政費用	3,701	3,831	▲ 130
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,584	1,620	▲ 36
物件費	1,207	1,108	99
維持補修費	67	88	▲ 21
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	404	436	▲ 32
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	326	320	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	113	112	1
退職手当引当金繰入額	▲ 0	147	▲ 147
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,523	▲ 1,604	80

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	24	30	▲ 6
地方債利息・手数料	24	30	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 24	▲ 30	6
通常収支差額	▲ 1,548	▲ 1,633	86
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	324	▲ 324
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	3	▲ 3
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	0	321	▲ 321
特別収支差額	▲ 0	▲ 324	324
当期収支差額	▲ 1,548	▲ 1,957	410
一般財源等配分調整額	1,383	1,479	▲ 96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 165	▲ 478	314

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,178	2,227	▲ 50
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	27	27	0
国庫支出金(行政支出充当)	2,130	2,179	▲ 49
財産収入	1	2	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	20	▲ 0
行政支出	3,473	3,462	11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,795	1,830	▲ 35
物件費	1,207	1,108	99
維持補修費	67	88	▲ 21
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	404	436	▲ 32
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	24	30	▲ 6
地方債利息・手数料	24	30	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,320	▲ 1,265	▲ 55

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	1	▲ 1
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	0	1	▲ 1
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	25	178	▲ 152
公共施設等整備支出	25	178	▲ 152
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 25	▲ 177	152
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,345	▲ 1,442	97
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	38	37	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	38	37	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 38	▲ 37	▲ 1
収支差額合計	▲ 1,383	▲ 1,479	96
一般財源等配分調整額	1,383	1,479	▲ 96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,406	▲ 12,897	560	13,158	—	—	4,227
当期変動額	—	▲ 1,548	193	1,383	—	—	28
当期末残高	3,406	▲ 14,444	753	14,541	—	—	4,255

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,227	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		66			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		43			
小 計		108	▲ 108		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	134				退職手当引当金の減 +100 リース債務の減 +35
小 計	134		134		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	136	108	28		
当期末純資産残高				4,255	

固定資産附属明細表 (職業訓練事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	13,545	1	0	13,546	4,134	259	9,413
土地	3,916	—	—	3,916	—	—	3,916
建物	9,153	1	—	9,154	3,804	240	5,350
工作物	476	0	0	476	330	19	146
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,049	24	6	1,067	944	29	123
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	301	—	—	301	263	38	38
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	1	—	—	—	—
合 計	14,895	27	7	14,915	5,341	326	9,573

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 商工労働部
事業名: 職業訓練事業

注記（事業別財務諸表：職業訓練事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
東大阪高等職業 技術専門学校	建物	東大阪市菱江 6丁目	423,056,844	使用低下(年間利用者数約 20%)	—	使用を継続
夕陽丘高等職業 技術専門学校	土地	大阪市天王寺 区上汐4丁目	1,058,872,000	使用低下(年間利用者数約 46%)	—	使用を継続
	建物		1,121,269,263			

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
東大阪高等職 業技術専門校 (元自動車整 備科用地)	土地	東大阪市 菱江6丁目	149,164,000	使用終了 (跡地利用を 検討中)	0	149,164,000	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現在 価額を採用)	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0円
芦原高等職業 技術専門校	土地	大阪市浪速 区木津川2 丁目	366,772,450	使用終了(平 成31年3月 末日に閉校)	0	366,772,450	正味売却価額(路線価を 採用)	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0円
	建物		495,662,314				正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現在 価額を採用)	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営をはじめ、民間教育訓練機関を活用した委託訓練事業の実施、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行い、大阪の産業・経済を支える人づくりを進めています。

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

(20)労働委員会事業 (目) 労働委員会費

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施している。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	388,744,103	0	0	0	388,744,103
決 算 額	373,374,314	0	0	0	373,374,314

事業の成果

■施策目標

健全で安定的な労使関係の構築に向け、不当労働行為事件の迅速かつ的確な処理に努める。また、労働争議の調整（あっせん・調停・仲裁）を通して、紛争の早期・円満な解決に努める。

■施策成果

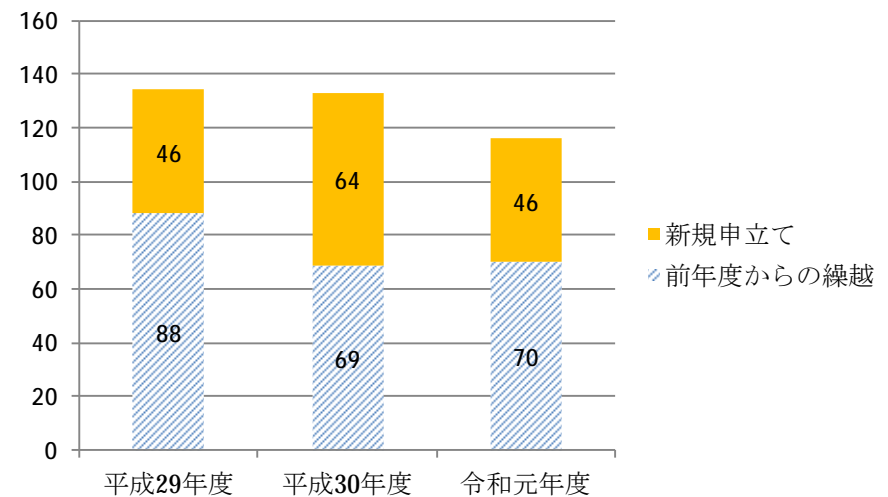
- 1 不当労働行為事件を迅速かつ的確に処理し、令和元年度中に 54 件の事件を終結させた。
- 2 労働争議の調整（あっせん・調停・仲裁）を通して、令和元年度中に 21 件の事件を終結させた。

(1) 不当労働行為事件の取扱状況

(単位：件)

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
取 扱 件 数	前年度からの繰越	88	69	70
	新規申立て	46	64	46
	取扱件数(合計)	134	133	116
う ち、 終 結 件 数	命令・決定	35	32	31
	和解	21	20	17
	取下げ	9	11	6
	移送	0	0	0
	終結件数(合計)	65	63	54

不当労働行為事件取扱件数の推移



(2) 調整事件の取扱状況

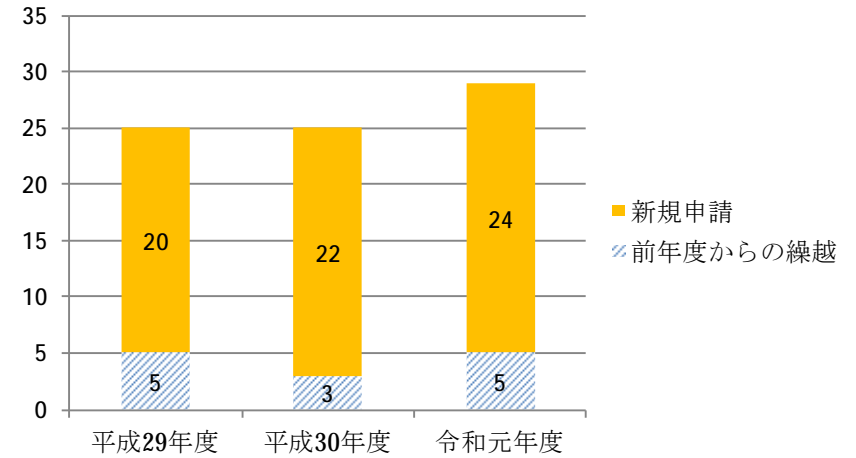
(単位：件)

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
取扱 件数	前年度からの繰越	5	3	5
	新規申請	20	22(3)	24(1)
	取扱件数(合計)	25	25(3)	29(1)
うち、 終結 件数	解決	10	7(2)	7(1)
	取下げ	7	9	11
	不調・打切り	5	4(1)	3
	移管	0	0	0
	終結件数(合計)	22	20(3)	21(1)

※ () 内の数字は、内数で調停事件の件数。

※ 仲裁件数は平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度とも 0 件。

調整事件取扱件数の推移



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 委員会費	99,732,000	92,217,000	労働委員会委員等の報酬に要する経費
2 労働委員会事務局職員費	259,010,000	255,786,996	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	22	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	22	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	236	243	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	236	243	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	258	266	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 258	▲ 266	8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	13	▲ 6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 258	▲ 266	8
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	377	375	3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	320	326	▲ 5
物件費	13	11	3
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	11	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	22	0
退職手当引当金繰入額	11	6	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 377	▲ 375	▲ 3

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 377	▲ 375	▲ 3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 377	▲ 375	▲ 3
一般財源等配分調整額	385	388	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	13	▲ 6

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働委員会事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働委員会事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	385	388	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	361	367	▲ 5
物件費	13	11	3
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	11	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 385	▲ 388	3

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 385	▲ 388	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 385	▲ 388	3
一般財源等配分調整額	385	388	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 323	▲ 3,111	—	3,169	—	—	▲ 266
当期変動額	—	▲ 377	—	385	—	—	8
当期末残高	▲ 323	▲ 3,488	—	3,553	—	—	▲ 258

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 266	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	8	0	8		
当期末純資産残高				▲ 258	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働委員会事業

注記（事業別財務諸表：労働委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(21)商工労働総務事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,470,013,464	398,863,000	0	0	4,071,150,464
決 算 額	4,446,113,581	524,086,387	0	0	3,922,027,194

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 商工労働部職員費	4,438,137,000	4,420,085,169	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	25	22	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	25	22	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	254	253	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	43	28	15	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	3	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	254	253	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	278	275	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 236	▲ 247	11
無形固定資産	3	3	—	(うち当期純資産増減額)	11	▲ 19	31
地上権	—	—	—				
特許権等	3	3	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	40	25	15				
出資金	40	25	15				
法人等出資金	40	25	15				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	43	28	15	純資産の部合計	▲ 236	▲ 247	11
				負債及び純資産の部合計	43	28	15

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	2	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
2 行政費用	323	323	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	257	245	12
物件費	20	18	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	25	22	3
退職手当引当金繰入額	21	38	▲ 17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 322	▲ 321	▲ 1

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 322	▲ 321	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 322	▲ 321	▲ 1
一般財源等配分調整額	319	302	17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	▲ 19	16

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	2	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
行政支出	319	304	15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	299	286	13
物件費	20	18	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 319	▲ 302	▲ 17

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 319	▲ 302	▲ 17
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 319	▲ 302	▲ 17
一般財源等配分調整額	319	302	17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工労働総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工労働総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,363	▲ 1,908	▲ 1,579	1,876	—	—	▲ 247
当期変動額	—	▲ 322	15	319	—	—	11
当期末残高	1,363	▲ 2,230	▲ 1,564	2,195	—	—	▲ 236

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 247	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	15				
小 計	15		15		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	15	4	11		
当期末純資産残高				▲ 236	

固定資産附属明細表 (商工労働総務事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3	—	—	—	3
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	3	—	—	—	3
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	3	—	—	—	3

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 商工労働部
事業名: 商工労働総務事業

注記（事業別財務諸表：商工労働総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人大阪産業局に関する出資金については、令和元年度より商工振興総務企画事業から引き継ぎました。

(22) 労政管理事業 (目) 労政費

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	37,607,000	0	6,000,000	0	31,607,000
決 算 額	15,512,162	0	0	0	15,512,162

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 雇用安定推進事業費	17,311,000	13,739,292	雇用推進関係事務の円滑な推進に要する経費
2 公共職業安定所施設等売却関連事業費	20,296,000	1,772,870	庁舎の移転に伴う解体工事、敷地処分を進めるための測量業務等に要する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	17	1
現金預金	—	—	—	地方債	2	2	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	16	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	180	180	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	12	14	▲ 2
II 固定資産	2,383	2,381	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,379	2,379	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,368	2,368	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,368	2,368	▲ 0	退職手当引当金	168	166	2
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	198	197	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,185	2,184	1
無形固定資産	11	11	—	(うち当期純資産増減額)	1	84	▲ 83
地上権	—	—	—				
特許権等	11	11	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4	2	2				
出資金	2	2	▲ 0				
法人等出資金	2	2	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	—	2				
資産の部合計	2,383	2,381	2	純資産の部合計	2,185	2,184	1
				負債及び純資産の部合計	2,383	2,381	2

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	153	130	23
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	128	130	▲ 2
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	25	0	25
2 行政費用	213	41	173
税連動費用	—	—	—
給与関係費	170	167	3
物件費	9	8	1
維持補修費	0	10	▲ 10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	4	12
退職手当引当金繰入額	16	▲ 150	165
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 60	89	▲ 150

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 60	89	▲ 150
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	31	▲ 31
固定資産売却損	—	20	▲ 20
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	11	▲ 11
その他特別費用	0	0	▲ 0
特別収支差額	▲ 0	▲ 31	31
当期収支差額	▲ 60	58	▲ 119
一般財源等配分調整額	60	88	▲ 29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	147	▲ 148

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	153	130	23
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	128	130	▲ 2
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	25	0	25
行政支出	211	215	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	200	197	2
物件費	9	8	1
維持補修費	0	10	▲ 10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 58	▲ 85	27

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	3	▲ 1
公共施設等整備支出	—	3	▲ 3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	2	—	2
投資活動収支差額	▲ 2	▲ 3	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 60	▲ 88	29
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 60	▲ 88	29
一般財源等配分調整額	60	88	▲ 29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	31,977	▲ 31,871	▲ 87	2,165	—	—	2,184
当期変動額	—	▲ 60	2	60	—	—	1
当期末残高	31,977	▲ 31,931	▲ 85	2,225	—	—	2,185

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,184	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	3		3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計	3	3	1		
当期末純資産残高				2,185	

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

固定資産附属明細表 (労政管理事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,376	—	—	2,376	8	0	2,368
土地	2,368	—	—	2,368	—	—	2,368
建物	3	—	—	3	3	0	0
工作物	5	—	—	5	5	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,376	—	—	2,376	8	0	2,368

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	11	—	—	—	11
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	11	—	—	—	11
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	11	—	—	—	11

注記（事業別財務諸表：労政管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業